

長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
令和元年度進捗状況

令和 2 年 10 月
長 野 市

目次

I 長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略について	1
1 趣旨	1
2 検証体制	1
3 総合戦略の概要	2
II 数値目標とKPIの達成状況	4
数値目標とKPIの進捗評価について	4
個表	7
<目標1> 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現	8
施策分野（1）市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出	9
施策分野（2）みのり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上	13
施策分野（3）求職者としごとのマッチング支援の充実	16
<目標2> 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現	19
施策分野（1）若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出	21
施策分野（2）「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進	24
施策分野（3）アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加	26
<目標3> 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現	29
施策分野（1）結婚の希望をかなえるための環境整備	31
施策分野（2）妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減	33
施策分野（3）働きながら子育てしやすい環境整備	36
施策分野（4）魅力ある教育の推進と教育環境の充実	38
<目標4> あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現	41
施策分野（1）暮らし続けられる地域の形成	42
施策分野（2）多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり	44
施策分野（3）「そこでこそ生きる」資源による地域づくりの推進	47
<目標5> 自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現	50
施策分野（1）自治体間連携による相乗効果の発揮	51
III 総括	52
総括	52
IV 地方創生関係交付金の実施状況	54
1 地方創生関係交付金の概要と検証	54
3 地方創生関係交付金の活用状況	63
4 交付金活用事業の総合戦略における位置付け	66
V 参考資料	67
【参考】長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和元年度指標値の状況一覧	67

I 長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

1 趣 旨

平成28年2月に策定した「長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）は、今後更に進行が見込まれる少子・高齢化及び人口減少を克服し、将来世代に活力ある地域社会を引き継ぐことを目的に、平成27年度から令和元年度までの5年間で当初の計画期間、令和2年度から令和3年度の2年間で延長期間として取り組むべき施策をとりまとめたものです。

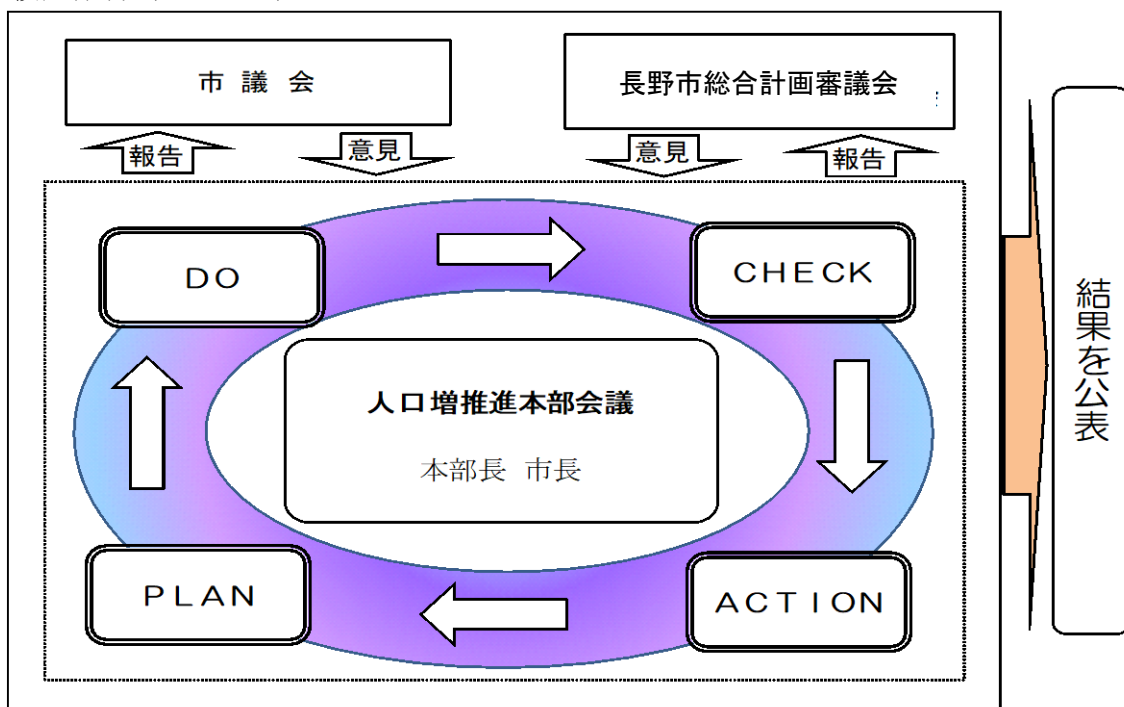
総合戦略においては、計画で掲げた5つの目標を達成するため、数値目標を設定するとともにそれぞれの施策について重要業績評価指標（以下、「KPI」という。）を設定し、検証・改善を図るための仕組みとしてPDCAサイクルを運用することとしています。

このため、総合戦略の数値目標及びKPIの進捗状況を客観的に把握・検証することで、延長期間の最終年度である令和3年度に向けた取組方針を確認し目標達成に向けた取組を加速させるほか、令和4年度から開始となる長野市第五次総合計画後期基本計画には総合戦略を統合することとしており、新たな戦略に向けた指針としても併せて活用するものです。

2 検証体制

庁内の部局横断組織である「長野市人口増推進本部会議」において進捗状況の確認・検証を行い、外部有識者による「長野市総合計画審議会」での確認・評価と市議会への報告をします。

検証体制（イメージ）

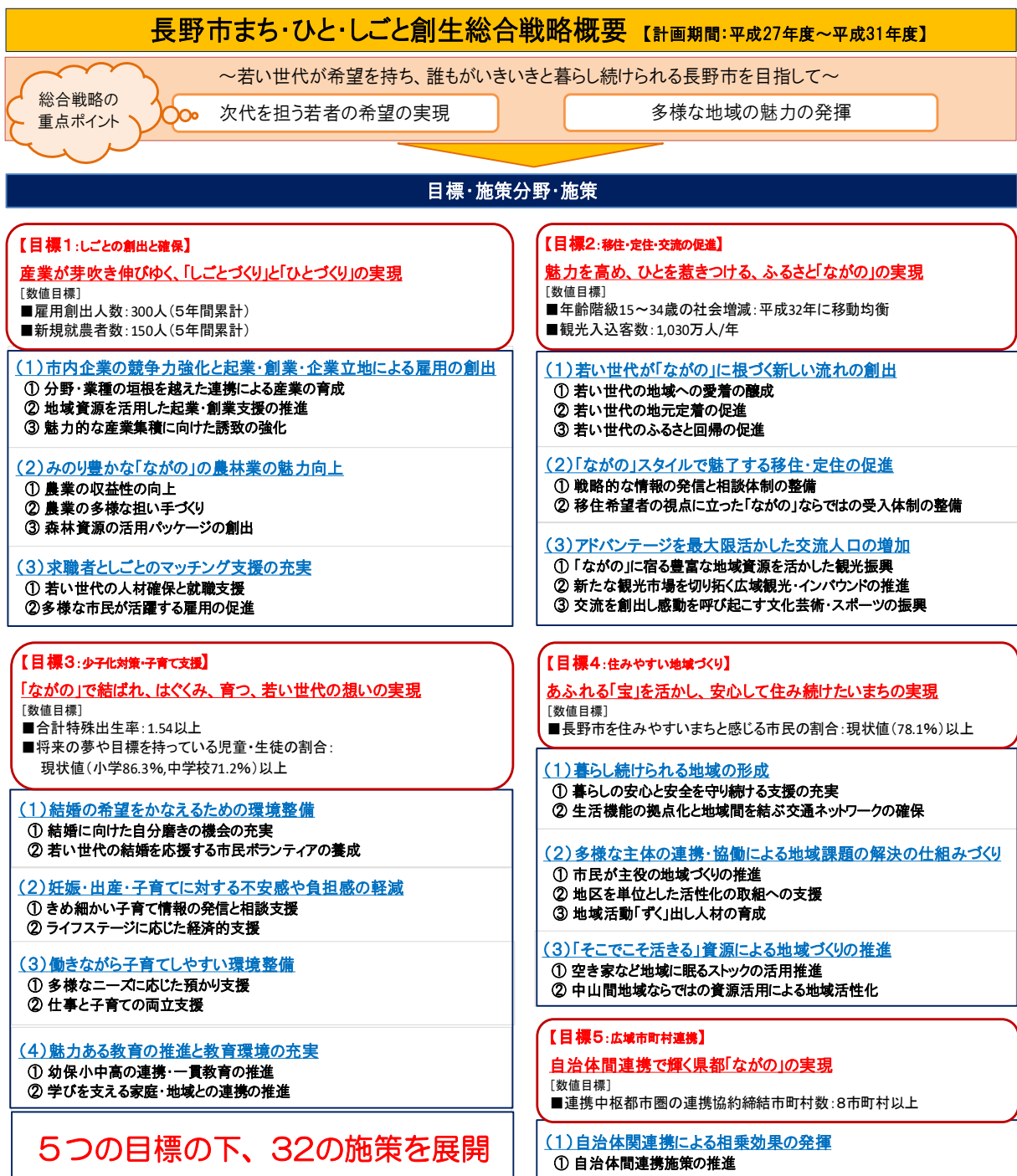


3 総合戦略の概要

長野市人口ビジョンでは、人口の将来展望において本市が目指す将来の姿として「2060（平成72）年に高度経済成長期の入り口に当たる1955（昭和30）年と同程度の人口規模『30万人』を確保」を掲げました。

このビジョンを見据え、若い世代が希望を持ち、誰もがいきいきと暮らし続けられる長野市を目指して、平成27年度から令和元年度までの当初計画期間5年間では「次代を担う若者の希望の実現」、「多様な地域の魅力の発揮」を重点ポイントとして策定を進め、5つの目標の下に32の施策を展開しました。

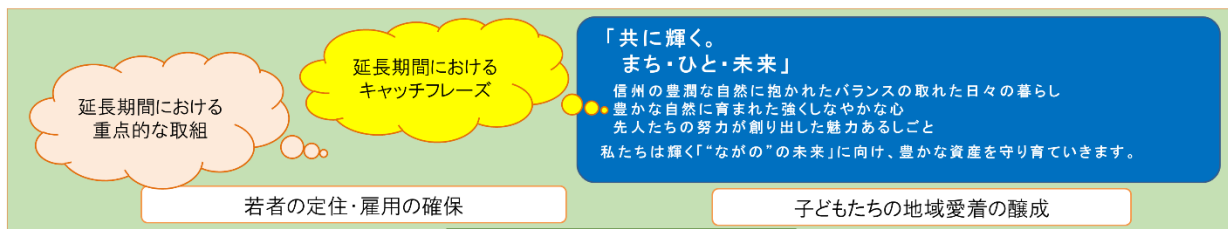
総合戦略の全体像 当初計画期間5年間（平成27年度～令和元年度）



また、令和2年度から令和3年度までの延長期間2年間では「共に輝く。まち・ひと・未来」をキャッチフレーズに、「若者の定住・雇用の確保」、「子どもたちの地域愛着の醸成」を延長期間における重点的な取組として定め、当初計画期間の5つの目標を維持しつつ、新たに関係人口に関する要素を加えた33の施策を展開しています。

総合戦略の全体像 延長期間2年間（令和2年度～令和3年度）

長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略概要 【計画期間：平成27年度～令和3年度】 <令和2年4月延長版>



目標・施策分野施策

<p>【目標1：しごとの創出と確保】 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現</p> <p>【数値目標】 ■雇用創出人数：300人（累計） ■新規就農者数：150人（累計）</p>	<p>【目標2：移住・定住・交流の促進】 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現</p> <p>【数値目標】 ■年齢階級15～34歳の社会増減：令和2年に移動均衡 ■観光入込客数：1,790万人/年</p>
<p>(1)市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出 ① 分野・業種の垣根を越えた連携による産業の育成 ② 地域資源を活用した起業・創業支援の推進 ③ 魅力的な産業集積に向けた誘致の強化</p> <p>(2)みのり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上 ① 農業の収益性の向上 ② 農業の多様な担い手づくり ③ 森林資源の活用パッケージの創出</p> <p>(3)求職者としごとのマッチング支援の充実 ① 若い世代の人材確保と就職支援 ② 多様な市民が活躍する雇用の促進</p>	<p>(1)若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出 ① 若い世代の地域への愛着の醸成 ② 若い世代の地元定着の促進 ③ 若い世代のふるさと帰郷の促進</p> <p>(2)「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進 ① 戦略的な情報の発信と相談体制の整備 ② 移住希望者の視点に立った「ながの」ならではの受入体制の整備 ③ 関係人口の創出・拡大</p> <p>(3)アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加 ① 「ながの」に宿る豊富な地域資源を活かした観光振興 ② 新たな観光市場を切り拓く広域観光・インバウンドの推進 ③ 交流を創出し感動を呼び起こす文化芸術・スポーツの振興</p>
<p>【目標3：少子化対策・子育て支援】 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現</p> <p>【数値目標】 ■合計特殊出生率：1.65以上 ■将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合・現状値（小学86.3%、中学校71.2%）以上</p>	<p>【目標4：住みやすい地域づくり】 あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現</p> <p>【数値目標】 ■長野市を住みやすいまちと感じる市民の割合・現状値（78.1%）以上</p>
<p>(1)結婚の希望をかなえるための環境整備 ① 結婚に向けた自分磨きの機会の充実 ② 若い世代の結婚を応援する市民ボランティアの養成</p> <p>(2)妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減 ① きめ細かい子育て情報の発信と相談支援 ② ライフステージに応じた経済的支援</p> <p>(3)働きながら子育てしやすい環境整備 ① 多様なニーズに応じた預かり支援 ② 仕事と子育ての両立支援</p> <p>(4)魅力ある教育の推進と教育環境の充実 ① 幼保小中高の連携・一貫教育の推進 ② 学びを支える家庭・地域との連携の推進</p>	<p>(1)暮らし続けられる地域の形成 ① 暮らしの安心と安全を守り続ける支援の充実 ② 生活機能の拠点化と地域間を結ぶ交通ネットワークの確保</p> <p>(2)多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり ① 市民が主役の地域づくりの推進 ② 地区を単位とした活性化の取組への支援 ③ 地域活動「すく」出し人材の育成</p> <p>(3)「そこでこそ生きる」資源による地域づくりの推進 ① 空き家など地域に眠るストックの活用推進 ② 中山間地域ならではの資源活用による地域活性化</p>
<p>5つの目標の下、33の施策を展開</p>	<p>【目標5：広域市町村連携】 自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現</p> <p>【数値目標】 ■連携中核都市圏の連携協約締結市町村数：8市町村以上</p> <p>(1)自治体間連携による相乗効果の発揮 ① 自治体間連携施策の推進</p>

II 数値目標とKPIの達成状況

数値目標とKPIの進捗評価について

5つの目標に設定した8項目の数値目標及び、32の施策に設定した68項目のKPIごとに、それぞれの令和元年度末時点での実績値が当初計画期間の目標値に対し、どの段階まで到達しているかを以下のとおり4段階で評価し、達成状況の割合を判断します。

評価	評価内容
A	当初計画期間の目標値(令和元年度末) 達成 (進捗率 100%以上)
B	当初計画期間の目標値(令和元年度末) 未達成 (進捗率 80%以上)
C	当初計画期間の目標値(令和元年度末) 未達成 (進捗率 80%未満~0%超)
D	当初計画期間の目標値(令和元年度末) 未達成 (進捗率 0%以下、基準値と同値、または基準値から後退)
未確定	令和元年度末の実績値が確定しておらず、判定不可

数値目標の進捗状況

基本目標	指 標	目標値	令和元実績	進捗評価
＜目標1＞ しごとの創出と確保 (8ページから掲載)	雇用創出人数(5年間累計) 【基準】平成 25～26: 平均 50 人/年	300 人	170 人	C
	新規就農者数(5年間累計) 【基準】平成 23～26: 平均 27 人/年	150 人	198 人	A
＜目標2＞ 移住・定住・交流の促進 (19 ページから掲載)	年齢階級 15～34 歳の社会増減 【基準】平成 26: 転出超過 351 人	移動均衡	転出超過 301 人	D
	観光入込客数 【基準】平成 26: 986 万人/年	1,030 万人/年	1,038 万人/年	A
＜目標3＞ 少子化対策・子育て支援 (29 ページから掲載)	合計特殊出生率 【基準】平成 26: 1.55	1.54 以上		未確定
	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合 【基準】平成 26: 小学校 86.3%、中学校 71.2%	現状値以上 (小学校 86.3%) (中学校 71.2%)	小学校 83.2% 中学校 69.1%	D
＜目標4＞ 住みやすい地域づくり (41 ページから掲載)	長野市を住みやすいまちと感じる市民の割合 【基準】平成 26: 78.1%	現状値以上 (78.1%)	83.7%	A
＜目標5＞ 広域市町村連携 (51 ページから掲載)	連携中枢都市圏の連携協約締結市町村数 【基準】平成 27: -	8市町村以上	8市町村	A

8つの数値目標の進捗としては、評価が確定している7項目のうち、当初計画期間の目標を達成したA評価は4項目、全体の57.1%となっています。一方で、目標を達成できなかった項目には、計画開始時点の基準値を下回った項目もあり、目標値を達成した項目と、未達成の項目で大きく評価が分かれる結果となりました。

重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

基本目標	A	B	C	D	未確定
<目標1> しごとの創出と確保 (19項目)	9 (47.4)	4 (21.1)	2 (10.5)	4 (21.1)	0
<目標2> 移住・定住・交流の促進 (14項目)	4 (30.8)	0 (0)	5 (38.5)	3 (30.8)	1
<目標3> 少子化対策・子育て支援 (18項目)	8 (44.4)	0 (0)	7 (38.9)	3 (16.7)	0
<目標4> 住みやすい地域づくり (16項目)	6 (40.0)	2 (13.3)	5 (33.3)	2 (13.3)	1
<目標5> 広域市町村連携 (1項目)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0
合計(68項目)	27 (40.9)	6 (9.1)	20 (30.3)	13 (19.7)	2

※()内は、目標内で実績値が把握できる指標に占める割合です。

全KPI 68項目のうち、評価が確定している66項目では、当初計画期間である5年間の目標値を達成した「A」評価は、全体の40.9%にあたる27項目となりました。

また、目標値未達成である39項目中、6項目(9.1%)が「B」、20項目(30.3%)が「C」となり、13項目(19.7%)が「D」となっています。

目標を達成した項目が半数に届かず、これまでの取り組みの成果がKPIに表れていない状況です。

個 表

<目標1> 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現
～ しごとの創出と確保 ～

[基本的方向]

- 創業や新製品・新技術の開発、地域特性を活かした新たな特産品づくりや販路開拓など産業の成長支援に産学金官の連携により取り組みます。
- 地域への経済波及効果の高い産業や将来の発展が見込まれるICT関連産業などの都市型産業の誘致をはじめとする企業の立地促進に取り組み、地域経済を支える産業の集積を進めます。
- 地域の産業を支える担い手の育成を進め、就労支援など「ひと」と「しごと」を結びつける事業に取り組みます。

[数値目標の進捗状況]

雇用創出人数（5年間累計）(人)		①雇用創出企業立地支援事業助成金における雇用創出人数 ②オフィス家賃等補助事業助成金における雇用者数（新設・転入事業所分）				
【平成25年度～平成26年度の平均50人を踏まえ、年間20%増の5年間累計300人を目標に設定】 (商工労働課)	基準値	H25～26			目標値	R元
		平均50人/年				300人
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	35人	88人	125人	154人	170人	C
新規就農者数（5年間累計）(人)		①新規就農関係付金等（国・農業次世代人材投資資金、市・新規就農者支援事業、市・就農促進奨励金、市・親元就農者支援事業）の受給者数 ②上記以外で農業委員会が把握した農家創設数（法人を除く）				
【平成23年度～平成26年度の平均27人を踏まえ、年間10%増の5年間累計150人を目標に設定】 (農業政策課)	基準値	H23～26			目標値	R元
		平均27人/年				150人
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	35人	68人	104人	155人	198人	A

目標の評価と今後の方針

しごとの創出と確保のため、市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地の推進、農林業の魅力向上、求職者としごとのマッチング支援に取り組みました。

起業・創業支援の推進に関しては、実践起業塾の卒業生による新規創業数は5年間で25件となり、目標値には届かなかったものの、同塾卒業後のフォローアップ事業や中心市街地に展開したチャレンジショップ「巣だち」、移住者起業支援金などの支援制度による成果が期待できるほか、今後は事業継承促進にも取り組むなど、引き続き起業・創業を目指す方の独立開業の支援を進めていきます。

農林業の振興に向けては、新規就農者数は累計198人となり、目標値を達成しました。しかしながら、販売農家数の減少や農業従事者の高齢化は続いており、農業研修センターを活用した新規就農者支援や農業の収益性の向上に向けた果樹の新品種・新技術導入などに取り組むほか、平成30年度から開始した親元に就農する方への支援を継続して実施します。6次産業化の取組については、農業者と事業者・学術機関との連携や観光との連携の促進が求められます。森林資源の活用に向けては、木材の消費の拡大に課題がみられる状況ですが、地域団体などによる森林整備活動は徐々に拡大しています。

若い世代の就職支援及び雇用の促進に向けては、これまでも長野地域9市町村で長野地域UJIターン就職促進事業により取り組んできましたが、人材不足は長野地域の共通の課題であることから行政だけでなく地元企業との関わりが深い商工団体等が参加する「長野地域若者就職促進協議会」により、地域全体で東京圏在住の若者を中心としたUJIターン就職の促進に取り組めます。

施策分野（1）市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出

【施策①】分野・業種の垣根を越えた連携による産業の育成

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

ものづくり支援センターにおける研究開発等の相談件数(件/年)						
【基準値の53件を踏まえ、15%増の60件を目指す。】 (商工労働課)		基準値	H26 53件/年		目標値	R元 60件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	70件/年	65件/年	64件/年	54件/年	81件/年	A
実績状況	企業を積極的に訪問するなどして目標を超える件数の相談を受け、企業に密着した支援を行うことができた。		今後の取組方針	引き続き企業訪問を積極的に実施し、産学連携・産産連携などによる研究開発事業への支援を推進する。		
高等教育機関等と連携した人材育成数(人/年)						
【基準値を踏まえ、増加を目指す。】 (商工労働課)		基準値	H26 59人/年		目標値	R元 60人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	76件/年	85件/年	65件/年	66件/年	74件/年	A
実績状況	人手不足が加速する中、技術力や経営管理能力向上へのニーズは高く目標値を上回った。		今後の取組方針	企業のニーズを把握しながら、講座の更なる周知を図る。		
商工団体の経営指導員による経営革新指導件数(件/年)						
【基準値以上を見込む。】 (商工労働課)		基準値	H26 374件/年		目標値	R元 400件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	331件/年	483件/年	425件/年	225件/年	168件/年	D
実績状況	他の有利な計画策定が増加しており、経営革新計画を策定する企業が減少している。		今後の取組方針	法律等の改正や新たに創設された補助金により、他の支援制度に移行してきており、経営革新指導件数の増加が見込めない状況である。		

本施策における令和元年度の主な取組

【新規】未来のICT人材育成事業（商工労働課）

小・中学生を対象としたプログラミング教室等の開催によりICTリテラシーの醸成を図るなど各世代を通じての人材育成を実施

【新規】戦略マネージャー活用事業（企画課）

長野地域の9市町村で形成する長野地域連携中枢都市圏における経済基盤の底上げを目指し、次期長野地域スクラムビジョン策定等に向けた長期ビジョンづくりや、圏域内の産学金と連携した取組の企画・調整・実施等を行う外部高度専門人材（戦略マネージャー）を新たに活用

【継続】地産地消推進事業（農業政策課）

地元農産物を地元で消費する地産地消を推進するため、地産地消協力店の拡大とPR活動、地元農産品や加工食品を対象としたマッチング商談会の開催に加え、秋の観光キャンペーンに併せて上越市の小学生向けにりんごの収穫体験の無料券を配布し、市内産農産物をPR

【施策②】地域資源を活用した起業・創業支援の推進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

実践起業塾の卒業者の創業数(5年間累計)						
【平成22年度から26年までの年平均4件を踏まえ、年2件の増加を目指す。】 (商工労働課)	基準値		H26		目標値	R元
			5件/年			30件
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	2件	5件	12件	19件	25件	B
実績状況	受講者の個人差が大きいことや、卒業後すぐに創業できるものではないため、目標はやや未達であった。		今後の取組方針	毎回ほぼ定員数の受講者がいることや、創業数も毎年着実の増加していることから、引き続き創業した先輩と交流を図る等、フォローを行いながら支援を行っていく。		
商工団体の経営指導員による創業指導件数						
【現状値以上を見込む。】 (商工労働課)	基準値		H26		目標値	R元
			442件/年			450件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	510件/年	596件/年	507件/年	428件/年	326件/年	D
実績状況	創業に係る補助金等がなくなってきていることで、相談指導につながらなくなっている。		今後の取組方針	創業に係る補助金等がなくなってきていることにより、創業指導件数の増加が見込めない状況である。		

本施策における令和元年度の主な取組

【継続】実践起業塾 (商工労働課)

消費者ニーズに対応した商業活動を実践できる人材の育成を図るため、実践起業塾を開催。令和元年度は2期開催し、14人が卒業

【継続】移住者起業支援金 (人口増推進課)

県外から転入し、市内で新たに事業を始める方を応援し、長野市への移住のきっかけとするための支援金制度。令和元年度は、学習塾、理容業など4件の起業を支援

【施策③】魅力的な産業集積に向けた誘致の強化

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

事業所転入数(5年間累計)						
【現状値を踏まえ、年2件の転入を目指す。】 (商工労働課)	基準値		H26		目標値	R元
			1件/年			10件
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	3件	5件	7件	10件	12件	A
実績状況	市外からの転入及び市内創業などで目標を超える事業所の転入数となった		今後の取組方針	オフィス家賃の助成制度について、展示会等でPRをして需要を掘り起こすとともに、市外から市内に移転(新設・増設)を検討している事業所に対しては制度説明を行い、移転を促進する。		
中心市街地の遊休不動産活用件数(累計)						
【平成4年度から平成28年度までの実績値から3年後までの推計値を算出・累計】<平成29年度に目標値改定> (市街地整備課)	基準値		H26		目標値	R元
			71件			150件以上
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	76件	105件	119件	131件	143件	B
実績状況	民間主導による遊休不動産の利活用に関する取組や、官民連携による長野市の魅力発信等により、継続的に遊休不動産の活用が図られているが、活用にあたっては借り手と貸し手との合意形成に時間を要するため、今後も継続した取組が必要である。		今後の取組方針	遊休不動産の利活用促進に関わる多様な主体の取り組みと連携を図り、善光寺界隈に集中する遊休不動産活用事例を中心市街地全域へ拡大を図る。		

本施策における令和元年度の主な取組

【継続】店舗流動化推進事業 (商工労働課)

中心市街地エリア内の空き店舗を借り上げ「チャレンジショップ巣立ち」として利用開始。「チャレンジショップ巣立ち」は、新規創業者が一定期間事業をトレーニングすることにより、市内での新たな独立開業、賑わい創出に繋げる取組。令和元年度は5店舗出店し、うち卒業生1店舗が中心市街地エリア内に新規出店を果たす。

【継続】中心市街地遊休不動産活用事業 (市街地整備課)

中心市街地に点在する遊休不動産(空き家、空き店舗、空き事務所、空き地など)の活用を推進するため地域の関係団体との官民連携事業を実施。その一環として、毎週定例会議を開催するほか、ながの駅前まちあるき(21回)、リノベーションシンポジウム(68人参加)などを開催

施策分野（2）みのり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上

【施策①】 農業の収益性の向上

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

果樹の新品種・新技術による栽培面積						
【りんご新しい化導入面積及びびどう新品種栽培面積の現状値を踏まえ、過去の推移及び県果樹振興計画を勘案し、1.6倍の93haを目指す。】 (農業政策課)	基準値	H26		目標値	R元	
		58ha			93ha	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	68.3ha	77.7ha	86.1ha	95.9ha	109.2ha	A
実績状況	果樹経営支援対策事業（国）、りんご新しい化栽培推進事業（市）、びどう新品種推進事業・振興果樹等苗木導入事業（市）等の支援制度の利用促進により、りんご新しい化導入面積及びびどう新品種（シャインマスカット、ナガノパープル）栽培面積の目標値を達成している。		今後の取組方針	引き続き長野県やJA等と連携しながら、りんご新しい化導入面積及びびどう新品種（シャインマスカット、ナガノパープル、クイーンルージュ）栽培面積の増加を推進する。		
利用権設定による農地の集積・集約面積						
【平成22年度から26年までの年平均増加面積46.64haを踏まえ、年同規模の増加面積を見込み、目標値865haを目指す。】 (農業政策課)	基準値	H26		目標値	R元	
		630ha			865ha	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	667.3ha	726.5ha	750.1ha	773.2ha	831.6ha	B
実績状況	農地の集積・集約面積は増加してきたが、農地中間管理事業の制度改正による他事業からの移行業務や令和元年東日本台風災害対応に注力したこと等により、目標値をやや下回った。		今後の取組方針	長野市農業委員会、長野市農業公社と連携し、農地中間管理事業の活用を中心に、農地の集積・集約を進める。		
6次産業化件数						
【平成23年度から26年度までの年平均4件を踏まえ、20%の増加を目指す。】 (農業政策課)	基準値	H26		目標値	R元	
		4件/年			5件/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	3件/年	2件/年	0件/年	0件/年	0件/年	D
実績状況	県においても減少傾向の中、市内の農業者には該当がなく、目標を下回っている。		今後の取組方針	認定農業者へのフォローアップや企業の農業参入セミナー等の機会を捉え、支援制度を周知していく。		

本施策における令和元年度の主な取組

【継続】 ワイン用ぶどう栽培 （農業政策課）

中山間地域農業活性化事業（ワイン用ぶどう産地形成事業）補助金を交付（3件）

【施策②】 農業の多様な担い手づくり

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

新規就農者数(5年間累計)						
【平成 23 年度から 26 年までの平均 27 人を踏まえ、10%増を目指す。】 (農業政策課)	基準値		H23～26		目標値	R元
			平均 27 人			150 人
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	35 人	68 人	104 人	155 人	198 人	A
実績状況	親元就農者の支援制度の開始に伴う対象者の増加や、農家創設が多数あり、目安値を上回った。		今後の取組方針	長野県や JA 等と連携し、通常の新規就農相談の他、県外での新規就農相談会の機会を活かし長野市での新規就農を推進する。		
農業研修センターでの受講者数						
【平成 29 年度の開設を予定し、年 50 人以上の受講者をを目指す。】 (農業政策課)	基準値		H26		目標値	R元
			—			50 人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	—	—	77 人/年	68 人/年	69 人/年	A
実績状況	受講者数は、定員の概ね9割程度で推移している。市の広報紙やHPのほか新聞に記事を掲載し受講生の募集を行った。また、長野地域連携中枢都市圏の連携事業として関係自治体でも受講生募集を行い、毎年度、一定数の受講生がある。		今後の取組方針	引き続き、広報ながのや市HPのほか、連携中枢都市圏協定を締結した自治体の協力を得ながら講座の周知を図り、受講者数を確保していく。		

本施策における令和元年度の主な取組

【継続】 農業研修センター管理運営 (農業政策課)

平成 29 年 4 月に開設した農業研修センターにおいて、農業への関わり方に応じた各種の講座を開設し、多様な人材を新たな農業の担い手として育成

令和元年度は新規就農者育成の長期専門講座に 69 人(1 法人を含む)、その他の短期特別講座に 172 人が参加

【継続】 親元就農者支援事業による新規就農者支援 (農業政策課)

地域農業の中心的な担い手を育成するため、親元就農者に対し、助成金を交付。平成 30 年度から開始し、令和年度は新規 11 件、継続 5 件を支援

【施策③】 森林資源の活用パッケージの創出

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

地域木質バイオマス利用推進モデル事業数(累計)						
【各地域における森林資源の伐採・搬出に係る支援事業や需要拡大に資する事業等を新たに5事業実施することを目指す。】 (環境保全温暖化対策課・森林農地整備課)	基準値	H26			目標値	R元
		—				5事業
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	1事業	2事業	3事業	3事業	3事業	C
実績状況	七二会地区、浅川地区、鬼無里地区の3地域で、モデル事業が構築できた。どのモデルも地域ごとの事情に合わせ、地元の団体が森林資源の伐採・搬出を行い、まきなどの燃料利用やバイオマス発電に利用している。3つのモデル事業の内容をPRするなどして、他地域への波及展開を検討してきたが、新たなモデル事業の構築には至らず、目標未達となった。			今後の取組方針	既存モデル事業のPRを継続すると併に、同様事例を増やしていけるように、地域の森林資源利用状況に合わせ、地元の方が主体となり、継続してできる事業構築の検討・支援を行う。	
木質ペレット生産量						
【新たに設置を見込むペレットストーブ70台(年14台)、ペレットボイラー2台に供給する生産量を見込む。】 (環境保全温暖化対策課)	基準値	H26			目標値	R元
		565t/年				735t/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	420t/年	336t/年	282t/年	351t/年	281t/年	D
実績状況	計画当初は、木質ペレットの製造・販売が市内事業者によって進んでおり、そのさらなる普及促進のため、ペレットストーブの導入補助や啓発活動を行うことで、木質ペレット生産量の増加を見込んでいた。しかし、H28年頃から市内での木質ペレット製造事業が行き詰まり、ペレットの供給に支障をきたしたことで、ペレットストーブの普及も目標通りに増加せず、結果目標未達となった。			今後の取組方針	ペレットに限らず、様々な形態で木質資源を燃料として利活用する取組を推進し、バイオマス産業都市への応募を目指す。	
個人・団体による未利用材の搬出量						
【年間の切捨て間伐(300ha×70㎡)21,000㎡の概ね5%の搬出を目指す。】 (森林農地整備課)	基準値	H26			目標値	R元
		—				1,000㎡/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	—	10㎡/年	73㎡/年	109㎡/年	53㎡/年	C
実績状況	令和元年度は、事業量は増えたが、切捨て間伐のみが進み、搬出事業は昨年度よりも減ってしまった。今後も森林の適正な管理により森林が持つ公益的機能を維持増進していくためにも搬出間伐を促進していくことが課題である。			今後の取組方針	令和2年度より、森林環境譲与税を財源とした新しい事業に変わり、補助対象事業も増えより一層の森林整備の促進につなげる。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、木材を扱う工場の減産が始まるなど木材の使用が減る中で搬出間伐が伸び悩む状況が予想される。	

本施策における令和元年度の主な取組

【継続】 地域木質バイオマスの利用推進（環境保全温暖化対策課・森林農地整備課）

七二会、浅川、鬼無里の3地区において、地域が主体となり森林資源の活用を図るための事業を推進。浅川地区では、社会福祉法人と連携した取組を令和元年度から開始

施策分野（3）求職者としごとのマッチング支援の充実

【施策①】 若い世代の人材確保と就職支援

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針〕

インターネットサイト「おしごとながの」セッション 数						
【平成 28 年度の年間実績見込み 58,756 回から、年 1%ずつの増加を目指す。】<平成 29 年度に目標値改定 > (商工労働課)	基準値		H26		目標値	R元
			9,171 回/4ヶ月			60,600 回/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	41,253 回/年	67,847 回/年	92,505 回/年	145,486 回/年	167,067 回/年	A
実績状況	イベント参加者へ「おしごとながの」登録案内を継続して行った結果、マイページ登録者が堅調に増加し、それに伴いセッション数も増加。「おしごとながの」の認知も広がったことからセッション数の増加へ繋がった。		今後の取組方針	「おしごとながの」ホームページ内の情報整理や、操作性の向上を行い、より見やすい、操作しやすいサイトへ改修を行う。また現在の採用市場ニーズを捉え、適格な新規コンテンツを導入する。		
「おしごとながの」で情報提供しているインターンシップ受入事業所数						
【平成 26 年度の年間実績見込み 22 事業所を踏まえ、年 5～6 社ずつの増加を目指す。】 (商工労働課)	基準値		H26		目標値	R元
			22 事業所			50 事業所
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	29 事業所	48 事業所	67 事業所	63 事業所	57 事業所	A
実績状況	進捗率の目標値は達成しているが、前年同月対比△6事業所。新型コロナウイルス感染症の影響から、インターンシップ情報の掲載を中止したことが考えられる。		今後の取組方針	新規登録事業所を増やすため、継続して広報活動に注力するとともに、広く情報を掲載するよう呼びかけを行う。		

本施策における令和元年度の主な取組

【継続】 未来ビュー長野（商工労働課）

県外に進学する前の早期に地元企業の魅力を提供するイベント「未来ビュー長野」を開催。企業 34 社が出展し、高校生等 1,935 人が参加

【継続】東京でふるさとながの大同窓会事業（商工労働課）

雇用のミスマッチ解消など求職者と企業をつなげるため、長野地域の企業が東京に出向き「ナガノのシゴト博」を開催。平成29年度から実施し、令和元年度は社会人向けと学生向けに分け2回開催

＜社会人向け＞10/20開催 企業20社、社会人82人が参加

＜学生向け＞2/22開催 企業36社、学生215人が参加

【施策②】多様な市民が活躍する雇用の促進

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

女性再就職支援セミナー参加者数(5年間累計)						
【実績値を踏まえ、年10%ずつの増加を目指す。】 (商工労働課)	基準値		H26		目標値	R元
			55人/年			370人
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
		57人	135人	208人	289人	335人
実績状況	前年のアンケートを参考にイベントの企画を変更しているものの令和元年度の参加者数が大きく落ち込んでいる。参加企業の選定も参加者数の増減の一因であり、参加者のニーズを捉えられず減少に繋がった。また、長野県においても年間を通じて、セミナーや説明会を開催していることも参加者数が減る要因となっている。			今後の取組方針	平成25年度から実施している「ママたちのお仕事フェスタ」は、大幅な内容の見直しを行うなど、働きたい女性のニーズを捉えながら女性の再就職に向けた支援を引き続き行っていく。	
長野市を含む公共職業安定所管内の障害者雇用率						
【県の障害者プラン2012の平成29年度目標2.1%及び、本市の状況を踏まえ障害者雇用率の増加を目指す。】 (障害福祉課)	基準値		H26		目標値	R元
			1.99%			2.2%以上
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	2.06%	2.10%	2.11%	2.21%	2.22%	A
実績状況	障害者の就労に関する情報提供の継続や、平成30年度から障害のある人の就労定着支援が法定サービス化などにより、目標値を達成した			今後の取組方針	障害者の法定雇用率の達成に向け、引き続き障害のある人の就労定着支援や企業に対する障害者雇用促進を図っていく。	

本施策における令和元年度の主な取組

【継続】子育て中の女性の再就職支援（商工労働課）

女性の再就職を支援するイベント「ママたちのお仕事フェスタ」を9月にもんぜんぷら座で開催。企業6社が出展し、46人が参加

【継続】 長野市職業相談室 （商工労働課）

様々な仕事に関する悩み、職業選択、職業生活設計などの相談に対して、助言指導を行う「職業相談室」を運営。令和元年度相談件数 534 件。また、新入社員向けや中堅社員向けにそれぞれテーマを設定しセミナー開催

<目標2> 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現
～ 移住・定住・交流の促進 ～

[基本的方向]

- 若い世代のふるさと志向や愛着を高め、長野市への定着を促進します。
- 地方回帰の高まりを捉え、移住に関する情報を積極的に発信し、移住希望者の受入れを推進します。
- 長野市の様々な地域資源を観光に結びつけ、新たな価値を創造することで、訪れたいくなるまちづくりを推進します。
- 北陸新幹線延伸と首都圏へのアクセスを活かした広域観光・インバウンドを推進します。
- 文化芸術・スポーツがもつ感動や喜びで、にぎわいや活力を創出します。

[数値目標の進捗状況]

年齢階級 15～34 歳の社会増減 <small>長野市人口動態における年齢階級 15～34 歳の転入転出の純増減</small>						
【人口ビジョンの移動均衡達成年に当該年齢階級についても移動均衡を目指す。】 (人口増推進課)	基準値		H26		目標値	H32
			転出超過 351 人			移動均衡
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	転出超過 164 人	転出超過 275 人	転出超過 234 人	転出超過 376 人	転出超過 301 人	D
観光入込客数 <small>善光寺、飯綱高原、松代、川中島、篠ノ井、戸隠高原、鬼無里、聖山高原、豊野、信州新町及び中条の観光地利用者人数</small>						
【御開帳非開催年(平成 22-26)の平均値 10,018 千人を基準として毎年 1%の増加を目指す。】 (観光振興課) <平成 29 年度に目標値改定>	基準値		H26		目標値	R元
			986 万人/年			1,030 万人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	1,701 万人/年	1,109 万人/年	1,101 万人/年	1,072 万人/年	1,038 万人/年	A

目標の評価と今後の方針

移住・定住・交流の促進のため、若い世代への地域への愛着の醸成、若者の地元定着・回帰の促進、移住促進、文化・スポーツによる交流人口の増加に取り組みました。

年齢階級 15～34 歳の社会増減については、転出超過の幅が拡大し 301 人の転出超過となっており、依然として社会減の状況が続いています。

若者の地元定着・回帰のためには、地域への愛着や活躍できる仕事が必要です。地域への愛着は、行事などに参加し地域を知ること、恵まれた自然の中で様々な体験を積み重ねること、そして地域で生き生きと活躍する大人の姿を見ることによって醸成されます。子どもの健全育成のために実施する体験活動については、少子化や担い手の高齢化など、状況の変化への対応が求められています。若者のUターンについては、学生向けUターンセミナーの受講者数は順調に推移し、

目標値を達成しましたが、企業での採用者の確保は依然として厳しい状況であり、若い世代の就職支援及び雇用の促進に向けて、長野地域9市町村と商工団体等が参加する「長野地域若者就職促進協議会」により、地域全体で東京圏在住の若者を中心としたUJIターン就職の促進に取り組めます。

移住促進について、移住に関する相談件数は台風災害の影響により、目標値を達成できませんでしたが、平成28年度以降は横ばいで推移しています。移住を促進するためには、それぞれのニーズにあった情報を適切に発信していくことが求められています。また、移住した後も地域への定着を図るために、移住者同士の交流の場を設けるなどアフターフォローの体制を充実させることが必要です。

文化・スポーツによる交流人口の増加に関しては、観光入込客数は目標値を達成しましたが、一人当たりの観光消費額や長野市文化芸術振興財団主催公演における市外在住者や南長野運動公園総合球技場の利用者は、台風災害と新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受けたことにより、目標を達成できませんでした。特に新型コロナウイルス感染症の影響は今後も続くと考えられ、新しい生活様式へ対応するなど感染症対策を図ることと、人を呼び込むことの両立が求められています。

施策分野（1）若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出

【施策①】若い世代の地域への愛着の醸成

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針〕

住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合						
【全国学力・学習状況調査の実績値が全国平均（小学校 68.0%、中学校 43.5%）を上回っているため、現状値以上を目指す。】 （学校教育課）	基準値	H26			目標値	R元
		小学校 85.4% 中学校 52.4%				現状値以上
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	小学校 86.6% 中学校 53.2%	小学校 86.4% 中学校 50.8%	小学校 84.9% 中学校 50.5%	小学校 84.2% 中学校 52.1%	小学校 87.1% 中学校 60.7%	A
実績状況	コミュニティスクールの仕組みを活用し、地域と学校の連携が進んだ。		今後の取組方針	コミュニティスクールの仕組みを活用し、学校と地域が連携し、児童の育ちを支援する体制づくりを進める。		
各種団体が子どもの健全育成のために実施する体験活動数						
【市内未実施地区の実施を見込み、実績値に8件を加算した年 112 件を目指す。】 （家庭・地域学びの課）	基準値	H26			目標値	R元
		104 件/年				112 件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	107 件/年	103 件/年	96 件/年	104 件/年	90 件/年	D
実績状況	目標に達しなかった要因として、実施しているが補助対象とならないケースや、周知不足により利用実績のない地区があることが考えられる。なお、令和元年度については、東日本台風の影響で事業を中止した団体があった。		今後の取組方針	子どもの体験活動を増やすため、長野市PTA 連合会、長野市校長会、長野市教頭会、住民自治協議会に講座開催の趣旨説明を行い、活動実施及び補助金の申請を促す。		

本施策における令和元年度の主な取組

【継続】地域発リーダーズながの（学校教育課）

地域に学び、地域の良さや魅力を感じ、考えるとともに、グローバルな視野を持ちながら地域のために行動することのできるリーダーの育成とその学習の成果を発信

令和元年度は7回開催し、延べ87人参加

【新規】伝統芸能こどもフェスティバル（文化芸術課）

次世代への伝統芸能の継承と文化芸術の振興を図るため、長野市美術館で伝統芸能こどもフェスティバルを開催（17団体参加、出演者数257人、来場者3,785人）

【施策②】若い世代の地元定着の促進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

市内高校生の市内就職率						
【平成 22 年度から 26 年度の平均 64.3%を踏まえ、70%以上の市内就職率を目指す。】 (商工労働課)	基準値		H26		目標値	R元
			64.8%			70.0%以上
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
		65.7%	65.1%	64.5%	65.5%	61.0
実績状況	小中高のキャリア教育の一環で職場体験学習が行われたり、地元企業の魅力を発信する新たな取組（未来ビュー長野など）を行ったところ、目標は達成していないが、平成 30 年度までの市内就職率はほぼ横ばいであった。しかし、令和元年度は、学生にとっての売り手市場が継続していることもあり、就職者数、就職率ともに増加したが、東京オリンピック開催に伴う好景気を期待した、東京圏の企業の採用意欲と市内高校生の就職意欲がマッチし、東京圏への流出が増えたことにより、市内就職率が低下した。			今後の取組方針	小学生から高校生までライフステージごとに地元企業の魅力を伝えるイベント（未来ビュー長野、ジョブキッズしんしゅうなど）や職場体験などを通じて地元就職を促進していく。	

本施策における令和元年度の主な取組

【継続】高等教育機関等の包括連携（企画課）

市内の高等教育機関と包括的な協定を結び、まちづくり等に関する事業を協力して実施

【継続】若者未来創造スペース運営支援事業（商工労働課）

まちの活力となる若者を核としたコミュニティの形成を図るため、まちづくり活動の企画・実践、新たなビジネス創出につながる起業支援、移住・就業・定住促進につながる活動を支援するとともに、その活動拠点として「若者未来創造スペース」を民間事業者により、学生が集まりやすい中心市街地に設置・運営

【施策③】 若い世代のふるさと回帰の促進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

20代、30代の転入者数						
【当該世代の転入超過が縮小傾向にある中で、この流れを食い止め、転入者数の平成28年水準以上の確保を目指す。】<平成29年度に目標値改定> (人口増推進課)	基準値		H28		目標値	R元
			6,328人/年			6,328人/年 以上
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
		—	6,328人/年	6,594人/年	6,486人/年	6,563人/年
実績状況	目標値は達成しているが、県内及び東京圏を除く県外からの転入者数の増加によるもの。特に国外からの転入者数は年々増加しており、R元年はH28年と比較して152.2%となっている。 一方で東京圏からの転入者数は増減はあるもののH28年と比較し減少している。 「カムバック to ながの」を合言葉としたUターン促進の取組や、若い世代をターゲットとした移住情報の発信を行っているが、転出先として多くを占める東京圏からのふるさと回帰は数値として伸びていない状況である。			今後の取組方針	移住相談会でのテーマ設定を若い世代の興味関心を引くような内容にするなど、移住に向けた情報発信に引き続き取り組む。 また、東京圏からの転入者数の増加を目指し、「カムバック to ながの」を合言葉としたUターン促進の取組を進めるとともに、将来的な移住に繋げるアプローチとして、関係人口の創出と拡大を図るため、「ふるさとワーキングホリデー」を実施する。	
学生向けUターンセミナー受講者数						
【長野の元気な企業発見バスツアー参加者数を参考に年40人の受講者を目指す。】 (人口増推進課)	基準値		H26		目標値	R元
			—			40人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	0人/年	105人/年	150人/年	124人/年	202人/年	A
実績状況	見学ツアーや東京でのワークショップ開催など、県外に進学した学生に地元企業をより多く知ってもらうための取り組みを進め、令和元年度は、県との共催でインターンシップフェアを開催したことで、受講者が大きく伸びたことで目標を達成した。			今後の取組方針	県との協働で地元企業のインターンシップ説明会を開催するなど、学生に長野で実現できる働き方や地元企業の魅力を知ってもらうことにより、Uターンを希望する学生数を増やす。	

本施策における令和元年度の主な取組

【拡大】 若者等移住・定住情報発信事業 (人口増推進課)

地方創生推進交付金活用事業

若者の移住・定住を促進するため、長野市出身で県外在住の若い世代に対しての情報発信を行う「Uターン促進キャンペーン」や、市外在住の子を持つ親を対象にした「親向けUターン応援セミナー」のほか、市内の企業に勤める社会人と大学生の座談会を清泉女学院大学(「企業×女子会」28人参加)との連携事業として実施

【継続】長野地域UJIターン就職促進事業（商工労働課）

連携市町村と連携し、長野地域の企業の採用力向上のためのセミナーを開催するほか、長野県と連携し、インターシップフェアを開催

施策分野（2）「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進

【施策①】戦略的な情報の発信と相談体制の整備

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

移住相談件数						
【実績値を踏まえ、平成 27 年度は 30%の増加、平成 28 年度から 10%の増加を目指す。】 (人口増推進課)	基準値		H26		目標値	R元
			133 件/年			250 件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	175 件/年	256 件/年	233 件/年	252 件/年	226 件/年	C
実績状況	平成 27 年度との比較（30%増）はおおむね達成しているが、相談件数は横ばい傾向で推移した。令和元年度は東日本台風による災害対応のため、都内での相談会を 2 回中止としたため、目標が未達成となった。			今後の取組方針	平日は移住希望者の勤務と相談時間が重なり、相談者が限定されている。土日祝日での受付、WEB 会議システムの活用、ワーキングホリデーなどその他の事業と連携するなど、相談方法の拡充を図る。	
移住相談会参加組数						
【実績値を踏まえ、平成 27 年度は 30%の増加、平成 28 年度から 10%の増加を目指す。】 (人口増推進課)	基準値		H26		目標値	R元
			25 組/年			48 組/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	42 組/年	51 組/年	45 組/年	65 組/年	69 組/年	A
実績状況	達成している。長野市単独開催での 20～30 代向けテーマのセミナーやフェア出展での集客が成果となっている。			今後の取組方針	引き続き、ニーズのあるセミナーを実施する。また、セミナー以外でも移住希望者と接点を持てるようにサイト改修や土曜日の移住相談受付を実施していく。	

本施策における令和元年度の主な取組

【継続】移住・定住促進事業（人口増推進課）

移住・定住に関する相談の総合窓口として移住・定住相談デスクを設置し相談体制を整えるとともに、ホームページやSNSによる住居・就職・生活等に関する情報発信、空き家バンクの運営、東京圏を中心とした大都市圏での移住セミナー・フェア等を開催。

令和元年度は大都市圏でセミナー等を 19 回開催したほか、移住体験ツアーを近隣市町村と連携し 3 回実施

【拡大】 転入者子育て交流会（子育て支援課）

転入した未就園児等を持つ子育て家庭を対象に、子育て広場で市の子育てに関する情報や、暮らしを豊かにする情報を提供すると共に保護者の仲間づくりのきっかけとするため、転入者子育て交流会を開催。6回開催、延べ400名（180組）参加

【施策②】 移住希望者の視点に立った「ながの」ならではの受入体制の整備

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

移住者起業件数						
【他都市を参考に、移住して起業する者への支援金の給付件数年10件を目指す。 (人口増推進課)】	基準値		H26		目標値	R元
			—			10件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	—	9件/年	10件/年	6件/年	4件/年	C
実績状況	制度開始から実績が減少傾向であり、起業を視野に入れている移住希望者も減少傾向にある。		今後の取組方針	本制度を移住への支援ツールとして引き続き告知しつつ、起業での移住を望む人が減少傾向であるという現状に即して見直しを実施していく。		
中山間地域への移住に伴う空き家改修件数						
【空き家バンク成約件数年40件のうち、中山間地域の割合を4割と見込み、空き家改修費補助件数16件を目指す。(中山間地域件数割合：中山間地域13地区÷全32地区) (人口増推進課)】	基準値		H26		目標値	R元
			—			16件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	0件/年	5件/年	10件/年	8件/年	7件/年	C
実績状況	空き家バンク成立件数のうち半数以上が市外の方であった一方で、補助金の活用が2割であった。		今後の取組方針	空き家バンクの登録数を増加させるとともに、本補助制度をPRを図り、事業を継続する。		

本施策における令和元年度の主な取組

【継続】 長野市空き家改修等補助金事業（人口増推進課）

空き家バンク登録の中山間地域の物件を成約した際の改修費、家財道具等の処分費を補助

【継続】 地域おこし協力隊員の定住に向けた起業支援（地域活動支援課）

地域おこし協力隊員3年任期の最終年次及びその翌年次の起業に要する経費を支援する補助制度により、協力隊員の任期終了後の定住を促進

令和元年度はりんご農家創設やゲストハウスの整備など3件を支援

施策分野（3）アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加

【施策①】「ながの」に宿る豊富な地域資源を活かした観光振興

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

一人当たりの観光消費額						
【平成 27 年度の実績値を基準として平成 29 年度から毎年 2% ずつの増加を目指す。】 ＜平成 29 年度に KPI 改定＞ （観光振興課）	基準値		H27		目標値	R元
			13,017 円			13,800 円
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	13,017 円	調査なし	13,866 円	10,157 円	11,693 円	D
実績状況	令和元年 10 月の台風災害やコロナウイルス感染拡大等の影響があり、前年度より増加したものの、目標値を達成することができなかった。		今後の取組方針	これまでの観光コンテンツの磨き上げ、より一層の充実を図るとともに、地域の隠れた魅力を掘り起こし、積極的に情報発信を実施し、宿泊客の増加、滞在時間の延長を目指す。		

本施策における令和元年度の主な取組

【新規】国民宿舎松代荘改修（観光振興課）

地方創生推進交付金活用事業

松代の観光振興拠点として、交流人口の増加、経済の活性化を図るため施設改修を実施。

【新規】飯綱高原観光施設整備（観光振興課）

グリーンシーズンの誘客強化に向けた観光施設の整備・リニューアルを実施。

令和元年度は大座法師池水上テラスを整備

【継続】茶臼山運動公園再整備事業（公園緑地課）

地方創生推進交付金活用事業

飼育環境の改善を図りながら動物展示の魅力を向上させることで、集客力の増強に繋げるため施設改修を実施

【施策②】 新たな観光市場を切り拓く広域観光・インバウンドの推進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

外国人宿泊者数						
【平成 27 年度実績を基準値として毎年 4%の増を目指す。】 ＜平成 29 年度に目標値改定＞ （観光振興課）	基準値		H26		目標値	R元
			51,713 人泊/年			66,300 人泊/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	53,607 人泊/年	75,565 人泊/年	86,382 人泊/年	107,081 人泊/年	未確定	未確定
実績状況			今後の取組方針			
「ながの観光コンベンションビューローホームページ」セッション数						
【実績値を踏まえ、年 10%ずつの増加を目指す。】 ＜平成 29 年度に目標値改定＞ （観光振興課）	基準値		H26		目標値	R元
			468,000 回/年			702,000 回/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	790,840 回/年	307,204 回/年	225,882 回/年	354,568 回/年	387,677 回/年	D
実績状況	令和元年度のセッション数は、平成 30 年度比で 9%程度増加しており、スマートフォン等のモバイル端末への表示最適化や適切な SEO 対策等を実施したことが好影響をもたらしたものと考えられる。 ※平成 28 年 12 月に公式サイトを全面リニューアルを行い、それに伴ってアクセス解析ツールを基準値を設定した時点から変更したため、目標値に比して大きな乖離があるもの。		今後の取組方針		引き続きサイト利用者の目線に立ち、適切な情報発信を行うとともに、そのために必要なシステムの一部改修等を実施し、よりユーザビリティの高いサイト構築を目指す。	

本施策における令和元年度の主な取組

【拡大】長野デザインウィークの開催（観光振興課）

地方創生推進交付金活用事業

善光寺界隈の新たな観光資源として、集客力の低下する冬季について、夜間の賑わいを創出し滞在時間の延長と消費拡大を図るため善光寺及び表参道でのイルミネーションイベントを実施。小学生を対象としたLEDを使ったワークショップの開催やにぎわいを創出するコンテンツへの市内大学生の参画とともに、地域の専門学校と連携したオリジナルグッズの開発などを実施した。

善光寺におけるイルミネーション期間中の来場者 約 8 万 9 千人

【施策③】 交流を創出し感動を呼び起こす文化芸術・スポーツの振興

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

(一財)長野市文化芸術振興財団主催公演における鑑賞者の市外在住者数						
【長野市芸術館開館イベントの実績と、財団主催公演の大幅な増加を踏まえ、年10,000人を目指す。】 (文化芸術課)	基準値		H26		目標値	R元
			—			10,000人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	737人	6,655人	6,835人	7,638人	5,251人	
実績状況	目標値(10,000人)の達成に向けて毎年実績を伸ばしてきたが、令和元年東日本台風災害及び新型コロナウイルス感染拡大防止策により、主催公演等の一部を自粛したことに伴い、入場者数が大幅に減少した。		今後の取組方針	新型コロナウイルス感染症が終息を見せないことから目標値の達成は困難であるが、主催公演については、国が示す指針等に基づき、身体的距離の確保や基本的感染対策を講じた上で段階的に実施する。		
南長野運動公園総合球技場入場者数						
【平成27年度実績から毎年13,378人程度の増加を目指す。】 <平成29年度に目標値改定> (スポーツ課)	基準値		H26		目標値	R元
			—			224,700人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	171,228人/年	152,768人/年	154,669人/年	116,948人/年	73,359人/年	
実績状況	スポーツ交流事業を多数の保育園、幼稚園、小学校で実施し、スポーツ及び地域のクラブへの関心向上を図ったが、AC長野パルセイロのホームゲーム時の入場者数が減少。また令和元年度は、台風19号災害の影響により10月以降の入場者数が伸び悩み大幅に目標値を下回った。		今後の取組方針	第二次長野市スポーツ推進計画の期間中(令和3年度までの間)については、地域密着型プロスポーツチームと連携し、スポーツ交流事業の実施等を定着化する。また、各チームのホームゲームにおいてホームタウンデーを開催することで入場者数の増加を図る。		

本施策における令和元年度の主な取組

【継続】街角に芸術と音楽があるまちづくり (文化芸術課)

ゴールデンウィーク期間中にT0iG0広場で表参道芸術音楽祭を開催。また、6月から11月にかけて、市内中心部において「街角アート&ミュージック」を開催

【継続】ホームタウンながの推進事業 (スポーツ課)

地域密着型スポーツチームのAC長野パルセイロへの支援として、市の広報等を活用した情報発信や子どもを対象にしたスポーツ交流事業の実施、応援バス事業への補助を実施

<目標3> 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現
~ 少子化対策・子育て支援 ~

[基本的方向]

- 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援と働きながら子育てしやすい環境づくりを進め、子どもを持ちたいという若い世代の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる社会を実現します。
- 魅力ある教育を推進し、長野市で住み続けたいと思える豊かな教育環境づくりを進めます。

[数値目標の進捗状況]

合計特殊出生率						
【子ども子育て支援計画で目指す合計特殊出生率と同様に1.54以上(令和元年度)を目指す。】 〈平成29年度に数値目標を改定〉 (こども政策課)	基準値		H26		目標値	R元
			1.55			1.54以上
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	1.55	1.55	1.56	1.51	未確定	未確定
将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合 全国学力・学習状況調査						
【第四次総合計画におけるアンケート指標の目標値の設定の考え方を踏まえ、現状値以上を目指す】 (学校教育課)	基準値		H26		目標値	R元
			小学校 86.3% 中学校 71.2%			現状値以上
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	小学校 85.2% 中学校 70.4%	小学校 85.0% 中学校 71.1%	小学校 85.5% 中学校 72.0%	小学校 83.7% 中学校 71.1%	小学校 83.2% 中学校 69.1%	D

目標の評価と今後の方針

少子化対策・子育て支援のため、結婚の希望を叶えるための環境づくり、妊娠・出産・子育てに対する支援、魅力ある教育の推進に取り組みました。

未婚化や晩婚化が進んでいる中で、若い世代の結婚の希望をかなえるためには、結婚に対して前向きになれるような取組が必要です。結婚セミナーの参加者のうち、より積極的に婚活をしていこうと思う人は9割近くとなっており、セミナーに参加することにより結婚に向けた意識を高めることができています。今後、セミナーの内容を充実させるとともに、結婚を応援するボランティア(夢先案内人、夢先ゴールドパートナー)を増やし、更なる結婚機運の醸成を図る必要があります。

子育てについては、さまざまな取組の積み重ねが子育てに対する安心感につながります。母子保健コーディネーターの配置、子育てパスポート協賛店舗数、多様なニーズに応じた預かり支援は目標値を達成したほか、はじめまして!赤ちゃん事業、乳幼児健康教室参加率、子育て支援センター実施箇所数、妊婦歯科健康診査受診率については、目標には達しませんでした、それぞれ

の取組で前進がありました。出産・育児から教育までの本市のさまざまな支援策について、今後も対象となる方へきめ細かく情報を届けることが必要です。

仕事と子育ての両立について、男性の家事及び育児への参画に関する項目では、すべての項目で未達成となっており、個人だけでなく、企業などへのアプローチを進めるなど啓発手段の工夫が求められています。

将来の夢や目標を持っている児童や生徒の割合は、小学校で83.2%、中学校で69.1%となりました。学校間連携や長野市コミュニティスクールの導入による学校と地域のつながりの強化については、中学校区ごとの連携推進ディレクターやコミュニティスクール推進の支援の成果が見られ、目標を達成しています。児童・生徒のやる気を引き出し、夢や目標を持つことやキャリア形成につなげるために、今後も自然環境など地域資源を活用した特色ある多様な体験活動や学校ごとの特色を生かしたきめ細かな学習機会の提供が引き続き必要です。

施策分野（1）結婚の希望をかなえるための環境整備

【施策①】結婚に向けた自分磨きの機会の充実

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

今後、より積極的に婚活をしようと思う人の割合						
【結婚セミナー等の参加者に対するアンケート結果を踏まえ、目標値 80%を目指す。】 ＜平成 29 年度にKPI 改定＞ （人口増推進課）	基準値		H28		目標値	R元
			—			80.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	—	—	93.5%	95.2%	89.9%	A
実績状況	独身者のニーズに沿った、共同作業を通じて自然な交流が図れる体験型セミナーを多く取り入れたことで、目標値を大きく上回ることができた。		今後の取組方針	参加者が、セミナーを通してより積極的に婚活に取り組む意識が高まるよう、引き続き多種多様なセミナーを開催する。また、自分の魅力に気づき、自信をもって一歩踏み出せるよう、講座型セミナーにおいてはより実践的な内容を検討する。		

本施策における令和元年度の主な取組

【継続】結婚応援ポータルサイトの運営（人口増推進課）

結婚セミナーや地域の婚活イベント情報、「夢先案内人」の活動紹介等、結婚支援に関する情報発信の充実を図るため、結婚支援専用 Web サイト「ご縁ながの～ココカラ～」を運営

【継続】若者のライフデザイン形成支援（人口増推進課）

若者を対象に、人生設計（ライフデザイン）に関するセミナー等を開催し、結婚や子育てを含む将来について早期に考える機会を提供

令和元年度は、若者ライフデザインゼミを 4 回（参加 196 人）、社会人ライフデザインセミナー（N-カジ）を 4 回（参加 73 人）開催

【施策②】若い世代の結婚を応援する市民ボランティアの養成

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」登録者数(累計)						
【平成 26 年度から 28 年度の3年間で累計 1,000 人を目標す。】 (人口増推進課)	基準値		H26		目標値	R元
			256 人			1,000 人
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
		327 人	425 人	466 人	604 人	652 人
実績状況	登録研修会をグループや団体で申込み場合は各団体の都合を優先できる出前講座を推進し、また、個人で申込み場合は親向けセミナーと併せて実施するなど、様々な工夫をして取り組んだ。また、企業版「夢先案内人」として「夢先ゴールドパートナー」の仕組みを創設し、1社と協定を締結した。		今後の取組方針	引き続き年2回程度の登録研修会を開催するとともに、地域だけでなく企業などにも出前講座を積極的にPRし、新規登録者増を目指す。また、結婚応援ボランティアの公式ロゴを作成し、「夢先案内人」や「夢先ゴールドパートナー」企業等へ配布することにより、周囲に対して結婚応援ボランティアの存在を広くPRし、結婚を応援する機運を高めることで、更なる登録者数の増加を目指す。		

本施策における令和元年度の主な取組

【継続】ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」制度 (人口増推進課)

ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」の登録研修会及び登録者に対するスキルアップ研修会を開催したほか、市民ボランティアの活動（婚活に取り組もうとする人の応援、話題提供、市や地区、県が実施する結婚支援事業への協力）により結婚への支援の輪を広げ、応援していくという機運を醸成

施策分野（2）妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減

【施策①】 きめ細かい子育て情報の発信と相談支援

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針〕

母子保健コーディネーター配置保健センター数(累計)						
【平成 28 年度に2か所、29 年度以降に1か所の配置を目指す。】 (健康課)	基準値		H26		目標値	R元
			—			3か所
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
		—	2か所	2か所	4か所	6か所
実績状況	三陽、吉田、西部、東部、犀南、真島の6保健センターに専任の母子保健コーディネーターを配置し、妊娠届出数の最も多い本庁に健康課窓口を設置し、妊娠の段階からすべての妊婦と面談できる等、出産前からの支援が強化され、妊娠・出産・子育てに関する要望や不安、悩みを聞き取り、きめ細やかな情報提供など、特に産前産後の支援の充実が図られた。		今後の取組方針		国は、令和2年度末までに全ての自治体に「子育て世代包括支援センター」の設置を求めており、本市の6保健センター及び本庁健康課窓口の取り組みは国の方針に合致している。今後もコーディネーターの配置の無い保健センターとの連携により、市内全域をカバーする支援体制を整備する。	
はじめまして！赤ちゃん事業(新生児訪問事業)訪問率						
【実績値を踏まえ、保健師・助産師が家庭訪問をして、新生児に関する相談に応じる新生児訪問事業の訪問率100%を目指す。】 (健康課)	基準値		H26		目標値	R元
			90.3%			100%
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	90.9%	90.7%	89.6%	94.2%	94.9%	C
実績状況	里帰り出産や長期入院、第2子以降のため訪問を希望しない等の事情により目標値には届いていないが、出生数の減少傾向の中、例年と同程度の訪問を実施したことで、訪問率も0.7ポイント上昇し、前年並みを維持することができた。 (R元年度訪問世帯数 2,436世帯)		今後の取組方針		出生届時に訪問事業の周知を全ての受付窓口で徹底し、市内産婦人科や助産所においても訪問事業の周知啓発に協力いただく。訪問の申し込みが無い場合は、電話やハガキで積極的に勧奨し、訪問等の支援を実施する。ハイリスク母子については子育て支援課と連携し、継続した支援を実施する。	

乳幼児健康教室参加率						
【実績値を踏まえ、年2%の増加を目指す。】 (健康課)	基準値		H26		目標値	R元
			75.6%			85.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
		76.0%	80.0%	79.4%	80.4%	80.1%
実績状況	子どもの様子を1日の生活リズムに添って記入してもらい、家庭やその子どもの成長にあった子育ての方法と一緒に考える支援をしている。また、保護者が我が子の成長に見通しを持ち、子どもの成長発達や健康の保持増進を図れるよう、資料作りや説明について改善を図ってきた。 (7-8か月児健康教室参加者 2,363人) (2歳児健康教室参加者 2,023人)			今後の取組方針	出生届時や4か月児健診をはじめ各健診の都度、周知啓発を図るものとする。また、教室の内容を充実させるため、各乳幼児に応じた発育・発達の確認と、保護者が子育てのポイントや親子の触れ合いの大切さを学べる魅力ある教室となるよう内容を組み立てるよう工夫を重ねる。	
地域子育て支援センター実施箇所数						
【平成29年度から毎年1か所ずつ、計3か所の増設を目指す。】 (保育・幼稚園課)	基準値		H26		目標値	R元
			15か所			18か所
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	15か所	15か所	15か所	16か所	16か所	C
実績状況	地域子育て支援センターの実施箇所数は、平成30年4月の皐月かがやきこども園の開設により、1か所増加したものの、園での専用スペースの確保や保育士不足によるセンター担当の職員確保が困難となっていることから、増設できなかった。			今後の取組方針	専用スペース、保育士の確保に努めるとともに、利用ニーズ等も把握しながら、目標達成を目指す。	

本施策における令和元年度の主な取組

【拡大】妊娠・出産包括支援強化事業 (保健所健康課)

ながの版ネウボラとして、母子保健コーディネーターを保健センターに配置し、妊娠・出産期から子育て期にわたるまで切れ目なく支援。令和元年度は母子保健コーディネーターを東部保健センター及び西部保健センターに各1名を増員

【継続】こども相談室 (子育て支援課)

子どもに関する相談の総合的な窓口として、保健師、保育士、発達相談員(臨床心理士含む)を配置し相談を受けるとともに、発達について専門的な支援を要する子どもや保護者に対して関係機関が連携・協力して適切な支援を行うため、「地域発達支援会議」を開催。令和元年度は親子関係スキルアップ講座(ペアレント・トレーニング)の開催と発達相談員による夜間電話相談(月1回)を新規で実施。

相談件数：延べ494件、保育園訪問相談：延べ772園(相談対象園児 延べ1,202人)

「地域発達支援会議」保健センターで延べ13回開催 延べ出席者数460人

【新規】ひとり親家庭 相談・交流会 （子育て支援課）

ひとり親家庭の孤立防止を図るため、母子・父子家庭を対象とした交流会を開催するほか、自立に向け必要な知識を身に付けるライフプラン等のセミナー及びワンストップ相談会開催（実績各1回）

【施策②】ライフステージに応じた経済的支援

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

妊婦歯科健康診査受診率						
【妊婦の2人に1人の受診を目指す。】 (健康課)	基準値	H26			目標値	R元
		—				50.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
		25.7%	31.1%	32.7%	35.1%	36.3%
実績状況	妊娠期における歯科健診の重要性について、母子健康手帳交付時やマタニティセミナーの機会等を活用した周知を行うとともに、実施医療機関の地図情報をホームページに掲載する等市民にわかりやすく受診しやすいよう見直しを図ったことで、受診率の向上に繋がった。			今後の取組方針	歯科健診の必要性の認識を深めてもらえるよう、引き続き母子健康手帳交付時やマタニティセミナーの機会等を活用した周知に努め、受診率向上を目指す。	
ながの子育て家庭優待パスポート市内協賛店舗数						
【平成28年度に一定数の協力店を確保できたことから、その維持を目指す。】 ＜平成29年度に目標値改定＞ (子育て支援課)	基準値	H26			目標値	R元
		620店舗				850店舗
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	738店舗	842店舗	948店舗	1,004店舗	1,124店舗	A
実績状況	平成29年度から都道府県別のパスポートが全国共通で利用が可能となり対象者が広まったことや、市ホームページ等で制度の周知を行ったことなどにより、協賛店舗数が順調に伸びた。			今後の取組方針	制度の周知を図り、毎年、協賛店舗数を増加させていくことで、子育て支援の充実を図る。	

本施策における令和元年度の主な取組

【継続】特定不妊治療費助成事業 （保健所健康課）

特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）に要する費用の一部を助成

【継続】ながの子育て家庭優待パスポート （子育て支援課）

妊婦及び18歳までの子どもがいる世帯に対して、長野県内の協賛店から、子育て支援サービスを受けられる子育て家庭優待パスポートカードを配布。

また、18歳までの子どもが3人以上いる多子世帯に対しては、追加のサービスが受けられる多子世帯応援プレミアムパスポートカードを追加配布

施策分野（3）働きながら子育てしやすい環境整備

【施策①】多様なニーズに応じた預かり支援

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

子育て支援員認定数(累計)							
【年20人ずつの認定を目指す。】 (保育・幼稚園課)	基準値	H26			目標値	R元	
		—				100人	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価	
	28人	61人	78人	110人	117人	A	
実績状況	県が主催の子育て支援員認定研修が毎年実施され、多数の受講者が認定を受けた。		今後の取組方針	今後も引き続き、子育て支援員認定研修の受講を呼びかけ、認定数増加につなげていく。			
病児・病後児保育実施箇所数							
【市域の北部に1か所設置している実績値を踏まえ、南部に1か所増設する。】 (保育・幼稚園課)	基準値	H26			目標値	R元	
		1か所				2か所	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価	
	1か所	1か所	2か所	2か所	3か所	A	
実績状況	通常の保育所等が利用できない時の補助的な施設であるため、北部・南部に各1施設の設置を行うことを目標としてきたが、高いニーズの比べ実績が非常に低く、アンケート等で施設が少なく使いづらいという意見が多かったことから、利用の少ない南部に3か箇所目の開設を行った。開設に当たり、開設に係る費用の一部を助成する等の支援を行った。		今後の取組方針	さらなる利便性の向上のため、北部にもう1箇所の設置を目指し、市内の病院に働きかけていく。			

本施策における令和元年度の主な取組

【継続】ファミリーサポートセンター運営（保育・幼稚園課）

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等（病児・病後児を含む）の援助を受けることを希望する保護者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡・調整を実施

【拡大】病児・病後児保育（保育・幼稚園課）

病児・病後児保育事業を実施する事業者に対し補助金を交付。長野松代総合病院、長野赤十字病院に加え、令和元年度からは南長野医療センター篠ノ井総合病院においても実施

市内3か所を含め、連携中枢都市圏内では7か所（長野市3、須坂市2、千曲市1、飯綱町1）の相互利用が可能

【施策②】仕事と子育ての両立支援

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

男性の家事への参画度						
【男女共同参画に関する市民意識と実態調査の質問で、家事に参加する男性の割合の増加を目指す。】 (人権・男女共同参画課)		基準値	H26 67.1%		目標値	R元 90.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
実績値	70.1%	76.0%	73.6%	74.0%	73.6%	C
実績状況	一人ひとりが遣り甲斐や充実感を得ながら働き、多様な生き方を選択できるワーク・ライフ・バランスの実現には、男性の家庭生活への参画が重要である。 しかし、「仕事」と「家庭生活」とともに優先する理想的な生活に対し、多くの男性の職場環境は長時間労働に阻まれるなど、理想と現実との間に大きなズレが生じており、男性の家事参画が進まない要因のひとつとなっているため、この意識改革を進めるには、職場環境整備なども含めた長期的な取組が必要である。		今後の取組方針		本評価指標については、第四次長野市男女共同参画基本計画の評価指標に明記されている具体的な達成内容と令和3年度の目標値と同値とし、KPI項目を「男性の家事への参画度（平日1日当たりの家事従事時間が1時間以上の割合）」、目標値を「40.0%」とする。 当該目標達成のため、男女がともに働き方を見直すきっかけとして、企業経営者や人事担当者等を対象にした子育てなどに関する制度の周知や職場環境づくりのための講座を開催する。 また、男性の家庭生活への参画を図るため、啓発リーフレット等を活用した市内中小事業所訪問に併せ、仕事と生活が両立できる環境整備の促進を働きかける。	
優良事業者表彰の事業者数(累計)						
【年2社を表彰し、累計で22社を見込む。】 (人権・男女共同参画課)		基準値	H26 12社		目標値	R元 22社
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
実績値	13社	14社	15社	16社	17社	C
実績状況	優良事業者表彰について広報、ホームページにより募集した。また様々な機会を捉えて市内事業所の情報を収集し、直接企業訪問することで応募を得た。		今後の取組方針		優良事業者制度の認知度を高める必要がある。その上で、市内の企業に直接募集を行う等、男女共同参画にかかる意識の醸成を図り、周知先の拡大により募集数の増加を目指す。	
子育て支援講座受講親子数						
【参加者実績数を踏まえ、講座数を倍増して380人の参加を目指す。】 (人権・男女共同参画課)		基準値	H26 219人/年		目標値	R元 380人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
実績値	95人/年	346人/年	151人/年	72人/年	82人/年	D
実績状況	イベント色の強い企画内容を見直し、父親が直接子どもに係わるスキルをつける内容とし、父親の子育てへの関心と意欲を高めることに開催形式を変更したため、定員が縮小した。		今後の取組方針		本評価指標（受講親子数）は、具体的取組項目に適当でないことから、家庭や社会において性別にとられない男女共同参画を促進するための重要なアプローチである「男性の子育て支援講座数」と「女性の再就職支援講座数」を令和2年度より目標値とする。 父親や男性のパートナーが子育てや家事への理解を深め、育児等への意欲を高めるための講座や、女性の再就職支援講座の開催を通じて、ワーク・ライフ・バランスの推進を図る。	

本施策における令和元年度の主な取組

【継続】優良事業者表彰（人権・男女共同参画課）

職場における男女共同参画の取組（女性の登用、職域拡大、ワーク・ライフ・バランスの視点からの多様な働き方の促進等）を積極的に行っている事業者を表彰し、取組内容をホームページ等で広報

【拡大】放課後子ども総合プラン推進事業（こども政策課）

小学校の余裕教室等を活用し児童に対する放課後等における安全・安心な居場所を提供。留守家庭児童だけでなく全ての利用希望児童の受入をする小学校区を令和元年度に8校区拡大

施策分野（4）魅力ある教育の推進と教育環境の充実

【施策①】幼保小中高の連携・一貫教育の推進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

教科の指導内容や指導方法について近隣の小・中学校と連携を行っている学校の割合						
【平成 26 年度の全国学力・学習状況調査の平均値を目指す。】 (学校教育課)	基準値	H26		目標値	R元	
		小学校 52.8%	中学校 58.4%		小学校 62.0%	中学校 72.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	小学校 46.3% 中学校 54.2%	小学校 47.6% 中学校 62.5%	小学校 49.4% 中学校 59.7%	小学校 66.6% 中学校 75.0%	小学校 72.0% 中学校 75.9%	
実績状況	中学校区に連携ディレクターを配置し、小中連携、小小連携等を推進した。		今後の取組方針	中学校区に連携ディレクターを配置するとともに研究指定校の実践研究を進め、市内小・中学校の連携推進を支援していく。		
信州型自然保育認定箇所数						
【年2園ずつ、計 10 か所の認定を目指す。】 (保育・幼稚園課)	基準値	H26		目標値	R元	
		—			10 か所	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	1 か所	9 か所	13 か所	19 か所	25 か所	
実績状況	計画的に認定園を増やすことができた。		今後の取組方針	公立園は、令和 2 年度で、全園認定になる。また、令和 2 年度は、平成 27 年度認定の 1 園、令和 3 年度は平成 28 年度認定の 8 園が更新して、信州型自然保育を継続していく。		

本施策における令和元年度の主な取組

【継続】地域発 活力ある学校づくり推進事業（学校教育課）

児童生徒が集団で学びあえる豊かな教育環境の構築と学力向上のため、少子化・人口減少社会に対応した「活力ある学校づくり」を推進し、学校間や地域との連携、小中一貫した教育等の取組を支援する連携推進ディレクターを全中学校区に配置

【継続】中高一貫教育（学校教育課）

市立長野高等学校及び平成29年4月に開校した市立長野中学校において、継続的な6年間の一貫したカリキュラムによる授業を展開

【継続】信州型自然保育の推進（保育・幼稚園課）

豊かな自然環境や地域資源を活用した屋外での多様な体験活動（自然保育）を実施するとともに、県の「信州型自然保育認定制度」による認定園を拡大

【施策②】学びを支える家庭・地域との連携の推進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

学校ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の人が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合										
【平成26年度の全国学力・学習状況調査の平均値を目指す。】 (学校教育課)	基準値		H26		目標値	R元				
			小学校 67.3%	中学校 45.9%		小学校 82.0%	中学校 67.0%			
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価				
	小学校 68.5%	小学校 90.6%	小学校 96.3%	小学校 98.2%	小学校 96.3%	中学校 45.9%	中学校 87.5%	中学校 83.3%	中学校 83.3%	小学校 96.0%
実績状況	コミュニティスクール推進セミナー開催等により、学校ボランティア活動の組織化が進んだ。		今後の取組方針	地域の人が教育活動に関わる各校の取組を紹介する機会や場の確保を図る。						
家庭教育力向上講座開催件数										
【全PTAの50%以上の開催を目指す。】 (家庭・地域学びの課)	基準値		H26		目標値	R元				
			23件/年			40件/年				
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価				
	17件/年	17件/年	14件/年	12件/年	5件/年	D				
実績状況	多くのPTAにおいて、研修を実施していただいているが、報奨金の申請は減少している。要因としては、本報奨金の周知不足や、要件に該当しないなどが考えられる。		今後の取組方針	市PTA連合会へ講座開催の趣旨説明を行う等、周知を図り、家庭教育力向上に繋がる講座の開催や報奨金の申請を促す。						

青少年健全育成フェスティバル参加者数						
【全PTAから各5名の参加を目指す】 (家庭・地域学びの課)	基準値		H26		目標値	R元
			150人/年			400人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
		450人/年	490人/年	500人/年	570人/年	0人/年
実績状況	市PTA連合会の協力をいただくほか、子どもたちの発表を取り入れる等、内容を工夫した結果、参加人数が増加した。令和元年度については、東日本台風の影響により中止となった。		今後の取組方針	市PTA連合会に協力をいただくほか、大人だけでなく子どもも楽しめる講演や子どもたちの発表を行う等、内容を充実させた意義のある事業を実施する。		

本施策における令和元年度の主な取組

【継続】長野市コミュニティスクールの推進（学校教育課）

地域、学校、家庭が協力・連携した学校づくりを進める学校を支援

【継続】赤ちゃんだっこ事業（学校教育課）

人間の成長や親の愛情、命の大切さを実感を伴って理解し、自己肯定感を高め、他者を思いやる心を育てるため、地域で子育てをしている保護者と小中学生の定期的な交流を実施。

令和元年度は、小学校19校（46回、46学級）、中学校7校（21回、23学級）で実施

<目標4> あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現
～ 住みやすい地域づくり ～

[基本的方向]

- 人口が減少していく中においても、それぞれの地域に住み続けるために必要な暮らしを支える機能を確保します。
- 地域住民やNPO等の主体的な活動による地域の実情に合わせたきめ細かな手法による地域課題解決や活性化への取組を支援します。
- 地域の資源を見出し活用・発信することで、資源・経済の地域内循環を促進し、地域の活力を高めます。

[数値目標の進捗状況]

長野市を住みやすいまちと感じる市民の割合					市民意識調査	
【第四次総合計画におけるアンケート指標の目標値の設定の考え方を踏まえ、現状値以上を目指す】 (人口増推進課)	基準値			H26	目標値	R元
				78.1%		現状値以上
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	79.0%	72.5%	81.6%	83.7%	83.7%	

目標の評価と今後の方針

住みやすい地域づくりのため、暮らし続けられる地域の形成、市民が主役の地域づくりの推進、地域の遊休不動産等のストックや地域の特産品といった地域資源の活用に取り組み、長野市を住みやすいまちと感じる市民の割合は80%を超え、目標を達成しました。

暮らし続けられる地域の形成については、安全・安心に係わる項目は目標をおおむね達成できたものの、生活機能の拠点化については、居住誘導区域内の人口密度、小さな拠点の検討地区数ともに目標が未達成であり、今後の人口減少を見据えた暮らしやすい地域づくりやインフラ維持のコスト面からも、取組の強化が必要です。

市民が主役の地域づくりの推進では、多様化する地域社会の様々な課題に対応するため、行政だけでなく、NPO法人や地域活動団体などの多様な主体によるまちづくり活動の活性化が引き続き必要です。ながのまちづくり活動支援事業への応募団体数や市と市民公益活動団体との共同事業数は目標値を達成できなかったものの、充実した内容の事業が増えるなど、課題意識を持ってまちづくり活動に取り組む意識の高まりがうかがえます。今後も、地域づくりの主体となる住民組織への支援を中心に、住民とともに地域の魅力向上に取り組みます。

地域の遊休不動産等のストックや地域の特産品といった地域資源の活用については、空き家バンク事業や関係団体と連携した中心市街地の遊休不動産活用で、おおむね目標を達成しました。

また、長野市ジビエ加工センターが令和元年度から稼働したことにより、個体数調整用に駆除した野生鳥獣の解体処理の環境が整ったことから、今後はジビエの流通ルートの確保など消費拡大に向けた取り組みを進めるほか、奥裾花自然園におけるマイクログリッドによる電力供給は、平成30年度に施設が完成したことから、発電を開始し、電力供給率100%を達成しています。

施策分野（１）暮らし続けられる地域の形成

【施策①】暮らしの安心と安全を守り続ける支援の充実

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

地域防災マップ作成率						
【自主防災会（543地区）における地域防災マップ作成率80%を目指す。】 （危機管理防災課）	基準値	H26		目標値	R元	
		64.0%			80.0%	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	65.8%	73.1%	74.4%	76.4%	77.2%	B
実績状況	地域コミュニティが希薄化する社会において、消防局警防課と連携し、地域の自主的な防災活動である地域防災マップ作成の促進に努めているが、活動を掘り起こす有効な手段や方策を見出せていないこともあり、目標値には到達できなかった。		今後の取組方針	防災マップの基となる白地図の提供や災害危険性（災害ハザード）等の情報提供など、これまでの支援に加えて、積極的な地区への提言や防災啓発により、地区の自発的な取組を誘発する。また、消防局警防課との連携をより強化し、地域防災リーダー研修会などを通じて、直接的にマップ作成の意義や目的を説明する。		
病院群輪番制参加病院数						
【人口は減少するが、高齢化による救急患者の増が見込まれるため現状の参加病院数を維持することを目指す。】 （医療連携推進課）	基準値	H26		目標値	R元	
		7病院			7病院	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	7病院	7病院	7病院	7病院	7病院	A
実績状況	病院群輪番制運営事業の7病院体制が維持されており、長野医療圏における休日及び夜間の救急医療が確保できている。		今後の取組方針	今後も7病院による病院群輪番制運営事業を継続し、休日及び夜間の救急患者の確実な受け入れ体制を維持していく。		

本施策における令和元年度の主な取組

【新規】大規模盛土造成地マップ作成事業（建築指導課）

市民の防災意識の醸成を促し、地震災害時の被害軽減につなげるため、地震発生により被害が生じる恐れのある大規模盛土造成地を調査し、併せてマップを作成し公表

【拡大】危険空家等対策事業（建築指導課）

「長野市空家等対策計画」に基づき、周辺住民に悪影響がある空家等の所有者に対し、空家等関係法令に基づく行政指導を実施するほか、関係団体との連携による相談事業や空家等の調査を実施

令和元年度からは老朽危険空き家解体に対する補助制度と解体跡地の利活用に対する補助を拡大。それぞれ7件と2件を交付するほか、空き家ワンストップ相談会を4回開催

【施策②】生活機能の拠点化と地域間を結ぶ交通ネットワークの確保

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

居住誘導区域内の人口密度						
【現状値の維持を目指す。】 ＜平成 29 年度にKPI 改定＞ (都市政策課)	基準値		H27		目標値	R元
			50.9 人/ha			50.9 人/ha
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	50.9 人/ha	51.0 人/ha	50.9 人/ha	50.8 人/ha	50.7 人/ha	D
実績状況	市全体の人口減少が進む中、他の区域と比較して居住誘導区域内の人口減少率が小さいことから、集約型のまちづくりを進めるための立地適正化計画に関連する支援策、取り組み状況などについてパンフレット等で情報の提供をしてきた成果はみられるが、人口密度の維持には至っていない。			今後の取組方針	策定された計画を基に、コンパクトで暮らしやすい生活圏の形成に向けて居住誘導を図ると共に拠点への都市機能の立地を誘導する。 また、引き続き情報提供をすると共に立地適正化計画に基づく居住誘導区域外への開発行為等の届出があった際には、必要な勧告を実施していく。	
小さな拠点の検討地区数						
【モデル地区として2地区以上での小さな拠点づくりプランの検討を目指す。】 (地域活動支援課)	基準値		H26		目標値	R元
			—			2地区以上
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	1地区検討中	1地区	1地区	1地区	1地区	C
実績状況	大岡地区をモデル地区として、調査・検討をしてきたが、大岡地区においては、支所を拠点とする生活圏があるため、新たな拠点を作る必要性は低い。また、中山間地域全体では、各地域において、それぞれ独自の特色があり、行政主導で生活圏を新たに形成することは困難である。			今後の取組方針	住民と市が連携し、「小さな拠点づくり」に捉われることなく、それぞれの地域の状況に応じた地域づくりに向けての取り組みに対し、支所が中心となり連携・支援していく。	
市民1人当たりの公共交通機関利用回数						
【市民がバスや鉄道などの公共交通機関を利用した1人当たりの回数として、131回/年を目指す。(平成26利用者数÷令和元推計人口)】 (交通政策課)	基準値		H26		目標値	R元
			128.5回/年			131.0回/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	142.0回/年	139.9回/年	139.0回/年	139.4回/年	未確定	未確定
実績状況				今後の取組方針		

本施策における令和元年度の主な取組

【拡大】鉄道駅のバリアフリー化促進（交通政策課）

移動の円滑化促進のため、鉄道事業者が行うバリアフリー化施設整備に対して補助。令和元年度は本郷駅のバリアフリー化を補助

【継続】過疎地域高校生通学費補助事業（地域活動支援課）

過疎地域の高校生の過度な通学定期代の是正、公共交通機関の維持・存続、定住促進を目的に、通学定期代の一部を補助。令和元年度は43人に補助を実施

施策分野（2）多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり

【施策①】市民が主役の地域づくりの推進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

ながのまちづくり活動支援事業応募団体数(5年間累計)						
【平成26年度の応募件数の値の5年間の累計値を目指す。】 (地域活動支援課)						
		基準値	H26		目標値	R元
			21件/年			120件
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	19件	30件	42件	61件	75件	C
実績状況	各団体への効果的な周知不足により目標値は達成していない。また、H27～H29の応募数は前年に比べて増えたが、R元は応募申込時期に台風19号災害の影響があり応募団体数が減少した。		今後の取組方針	市民協働サポートセンター等の中間支援組織を活用し、各団体に必要な情報を提供し、団体同士がつながる場を設ける等により、事業継続を支援していく。		
市と市民公益活動団体との協働事業数						
【平成26年度の実績値を基準として毎年4件ずつの増加を目指す。】 <平成29年度にKPI改定> (地域活動支援課)						
		基準値	H26		目標値	R元
			73件/年			94件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	75件/年	82件/年	80件/年	81件/年	85件/年	C
実績状況	各課で様々な形で協働の取組みが進んでおり、継続して協働している事業がある一方、事業の見直しや目的達成等により終了した事業もあり、事業数の伸びは少ない。		今後の取組方針	協働推進のための基本方針に基づき、今後も様々な形の協働を市全体で進めていく。		

本施策における令和元年度の主な取組

【継続】ながのまちづくり活動支援事業（地域活動支援課）

市民公益活動団体の自立促進を図るため、市民自らが創意工夫した活動を公募し、選考された活動に対して補助。平成30年度からは、地域やる気支援補助金と統合のうえ、住民自治協議会で実施する事業についても対象を拡大

【継続】市民活動育成事業（地域活動支援課）

市民協働サポートセンターにおいて、NPOなど市民活動団体間のネットワーク構築や各団体の情報収集や情報提供、相談等を実施

【施策②】地区を単位とした活性化の取組への支援

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

地域やる気支援補助金申請件数						
（※ H30～ながのまちづくり活動支援事業のうち、住民自治協議会を対象としたもの）						
【平成26年度と27年度の年平均16件を目標値として目指す。】 （地域活動支援課）	基準値		H26		目標値	R元
			15件/年			16件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	20件/年	20件/年	23件/年	14件/年	12件/年	D
実績状況	平成30年度にながのまちづくり活動支援事業と統合した結果、住民自治協議会では、補助事業が終了した後に自立・継続した活動計画の策定が難しい面があるため目標には達していないが、提案された事業内容については、中身が充実したものが多くなってきている。			今後の取組方針	住民自治協議会に対して、まちづくり事業補助金について、市民協働サポートセンターなどの組織を活用し、必要な情報提供と計画策定に係る相談などを行っていく。	
市立公民館の指定管理者制度移行館数						
【年2館ずつの指定管理者制度への移行を目指す。】 （家庭・地域学びの課）	基準値		H26		目標値	R元
			1館			10館
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	4館	6館	9館	10館	10館	A
実績状況	指定管理館を増やすため、住民自治協議会に対する趣旨・制度説明会を行った。			今後の取組方針	指定管理に移行する館を増やすため、引き続き住民自治協議会に対する趣旨・制度説明会を行う。	

本施策における令和元年度の主な取組

【継続】ながのまちづくり活動支援事業（住民自治協議会分）（地域活動支援課）

住民自治協議会が中心となり地域住民自らの知恵と工夫により取り組む発展性のある活動に要する経費を補助

※平成30年度末に地域やる気支援補助金は廃止となり、令和元年度より「ながのまちづくり活動支援事業」に統合

【施策③】地域活動「ずく」出し人材の育成

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

地域コミュニティ活動リーダー育成講座受講者数						
【平成26年度実績の1回平均受講者数20人として、公民館本館29館2回以上開催による受講者1,000人を目指す。】 (家庭・地域学びの課)	基準値		H26		目標値	R元
			873人/年			1,000人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	1,732人/年	2,037人/年	1,946人/年	1,822人/年	2,445人/年	A
実績状況	地域の一員としての意識を高め、地域づくりに積極的に参加する人材を育成するため、地域の歴史や文化を学ぶための講座、地域課題に関する講演会・研修会に加え、市内の他地区及び他県の公民館と交流事業を行った。		今後の取組方針	学びの成果を地域に還元し、地域づくりに積極的に参加する人材を育成するための公民館講座を引き続き開催する。		
任期終了後に定住する地域おこし協力隊員の割合						
【全国の地域おこし協力隊員の任期満了後に定住する割合60%（総務省調べ）を踏まえ、目標値60%を目指す。】 (地域活動支援課)	基準値		H26		目標値	R元
			—			60%以上
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	—	87.5%	100%	100%	100%	A
実績状況	当初計画期間内に任期を満了した隊員24名中23名が引き続き市内に定住して地域に貢献している。		今後の取組方針	OB・OGを含めた協力隊員のネットワークを活用し、隊員同士の交流・連携を深める。また、任期終了に向けて住自協・支所と連携し、隊員の定住・定着に繋がるよう継続的な支援を行っていく。加えて、地域おこし協力隊起業支援事業補助金により、定住の促進を支援していく。		

本施策における令和元年度の主な取組

【継続】市立公民館におけるコミュニティ活動リーダー育成講座開催

(家庭・地域学びの課)

公民館において、地域づくりに積極的に参加する人材を育成するための各種講座を開催したほか、講座受講者や公民館利用者に活動の場や発表の機会を提供し、地域コミュニティづくりへの支援を実施

【継続】地域おこし協力隊員の定住に向けた起業支援 (地域活動支援課)

地域おこし協力隊員3年任期の最終年次及びその翌年次に起業に要する経費を支援する補助制度により、協力隊員の任期終了後の定住を促進。

令和元年度はりんご農家創設やゲストハウスの整備など3件を支援

施策分野(3)「そこでこそ生きる」資源による地域づくりの推進

【施策①】空き家など地域に眠るストックの活用推進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

空き家バンク成約件数						
【他都市を参考に、空き家バンク成約件数年40件を目指す。】 (人口増推進課)	基準値		H26		目標値	R元
			—			40件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	—	13件/年	27件/年	38件/年	37件/年	B
実績状況	登録物件数に対し、約60%の成約率で推移した。登録物件数の増加が必要である。そのために、さらなる制度のPRに加え、地域での取組に対し積極的な支援が求められている。		今後の取組方針	登録物件の増加、中古物件の需要増が予測されていることから、市街化区域へも拡大した補助制度と合わせて、空き家所有者に対する周知、また地域の取組を支援することで登録数の増加につなげ、事業を継続する。		
空き店舗等活用事業利用件数(5年間累計)						
【平成22年度から26年度までの年平均9件を踏まえ、年1件の増加を目指す。】 (商工労働課)	基準値		H26		目標値	R元
			13件/年			50件
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	6件	21件	32件	42件	55件	A
実績状況	商工団体とも協力し、本補助金の認知が進んだことと、中心市街地に出店を計画する事業者が増えたため、事業利用件数の増加に繋がった。		今後の取組方針	今後も更なる制度周知に努め、中心市街地の活性化に寄与するよう取り組む。		

本施策における令和元年度の主な取組

【拡大】移住促進住宅開設 (人口増推進課)

7日間を限度とする短期滞在用住宅の提供を通じて、市内での住居探しや就職活動など具体的な移住に向けての活動を支援。令和元年度より、県外からの若年夫婦や子育て世帯の移住・定住を促進するため、3年を限度とした賃貸住宅を10戸整備

【継続】長野市空き家改修等補助金事業 (人口増推進課)

空き家バンク登録の中山間地域の物件を成約した際の改修費、家財道具等の処分費を補助。令和元年度は9件(改修7件、家財処分2件)に補助

【施策②】中山間地域ならではの資源活用による地域活性化

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

中山間地域の地域資源を活用した起業件数(5年間累計)						
【やまざとビジネス支援補助金を活用した起業件数の平成25年度と平成26年度の平均値の5年間の累計件数を指す。】 (地域活動支援課)	基準値		H26		目標値	R元
			3件/年			12件
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	3件	6件	7件	8件	8件	C
実績状況	事業への問い合わせは多いものの、申請件数が減少している。また、応募の計画が厳選なる審査を通過するまでに至っていない。		今後の取組方針	これまでの事業の検証を行うとともに、庁内の類似制度との調整・見直しを実施していく。		
個体数調整や駆除のために捕獲した野生鳥獣(イノシシ・ニホンジカ)を食肉として利用した割合(食肉利用率)						
【病気個体及び死亡個体(推定2割程度)を除き、その5割を目指す。】 (いのしか対策課)	基準値		H26		目標値	R元
			1.1%			40.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	2.50%	2.92%	5.76%	2.66%	24.7%	C
実績状況	R元年度から若穂地区の食肉解体処理施設に加えて、中条地区に長野市ジビエ加工センターが新設されたことにより、施設への個体受入数は1,122頭(捕獲数:2,404頭)であった。受入個体が全て食肉用に加工処理できれば食肉利用率は46.7%となり、目標を達成できたが、受入個体の内、放血処理不足や個体の打ち身、病気等により食肉用に活用できない個体が半数以上あったことから、目標達成に至らなかった。		今後の取組方針	猟友会員に対して個体の止め刺しや放血処理等の技術講習会の開催やそれらの映像を収めたDVDの配付を実施する等、改めて良質な個体の搬入をお願いしていく。		

奥裾花自然園のマイクログリッドによる電力供給率						
【必要となる電力量の全てをマイクログリッドで供給することを目指す。】 (環境保全温暖化対策課)	基準値		H26		目標値	R元
			—			100%
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	—	—	—	100%	100%	A
実績状況	事業計画に基づいて、H27年度から施設や設備（小水力、太陽光、BDF発電機、蓄電池設備等）の工事が始まった。途中、小水力の設計変更が必要となったため、予定していたH29年度中の竣工はかなわなかったが、H30年度にはその小水力の工事が完了し、すべての設備が竣工できた。		今後の取組方針	施設所管課と協力して、各設備の安定稼働を図るとともに、本事業のPRを行う。		

本施策における令和元年度の主な取組

【継続】やまざとビジネス支援事業（地域活動支援課）

中山間地域の活性化や経済の循環、新たな雇用の創出などのため、中山間地域の資源を活用した新たな事業の起業に要する経費の一部を支援。令和元年度は採択事業なし

【新規】ジビエ処理加工施設運営事業（いのしか対策課）

捕獲されたイノシシ・ニホンジカをジビエとして有効活用することで、農業被害の軽減と中山間地域の活性化を図るため、中条地区で長野市ジビエ加工センターを運営

<目標5> 自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現

～ 広域市町村連携 ～

[基本的方向]

- 人口減少及び少子・高齢化の進行に対応し、持続可能な圏域づくりを進めるため、近隣市町村との連携により、地域間連携施策を推進します。
- 政策連携による相乗効果を高める広域自治体間連携施策を推進します。

[数値目標の進捗状況]

連携中枢都市圏の連携協約締結市町村数					各市町村議会の議決を経て締結した連携協約の数	
【平成 28 年 3 月議会での議決を経て、当面 8 市町村との連携協約締結を目指す】 (企画課)	基準値			H27	目標値	R元
				—		8市町村以上
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	8市町村	8市町村	8市町村	8市町村	8市町村	

目標の評価と今後の方針

長野地域の連携中枢都市圏の全市町村と連携協約を締結しており、目標を達成しています。

長野地域の社会的・経済的な結びつきを活かし「連携中枢都市圏」による自治体間連携を推進することが必要です。長野地域の9市町村による連携協約における取組事項として策定したスクラムビジョンの各事業を着実に推進します。

施策分野（1）自治体間連携による相乗効果の発揮

【施策①】自治体間連携施策の推進

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針〕

長野地域スクラムビジョンにおける連携事業ごとの成果指標の進捗率が8割以上である事業数割合						
【平成32年度の目標達成に向けて評価可能な全ての連携事業において、成果指標の進捗率が8割以上であることを目指す。】 ＜平成29年度にKPI改定＞ （企画課）	基準値	H27			目標値	R元
		—				100%
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	締結	20.0%	19.6%	35.4%	40.3%	C
実績状況	連携中枢都市圏の形成から4年目となり、各連携事業において参加市町村が増加するなど、連携市町村との連携が図れてきた。一方で令和元年東日本台風災害により、事業が中止となり、成果指標が測定できない事業もあった。		今後の取組方針	引き続き、目標達成に向けて、連携市町村との連携を図る。		

本施策における令和元年度の主な取組

【継続】長野地域連携中枢都市圏ビジョン推進事業（企画課）

「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の各分野に応じた事業を実施

Ⅲ 総括

総括

社会増減については、全国的には東京圏への一極集中の流れに歯止めがかからず、その多くを15～29歳の若者が占めています。本市においても転出超過の状況が続いており、本計画策定時点（平成26年）の転出超過人数574人から平成29年には81人まで縮小しましたが、令和元年は395人となりました。長野市人口ビジョンに掲げる「2060年に人口30万人を確保」という目指す将来の姿に向けた直近の目標である2020年の移動均衡に向けては、「カムバック to ながの」を合言葉とした地域への愛着の醸成や職とのマッチングなど、従来から積極的に取り組んでいるUJIターンの促進に加え、若い世代を呼び込む取組の更なる強化が必要となっています。

自然増減については、本市では平成19年に出生数が死亡数を下回り、平成21年以降はマイナス幅が年々拡大しています。計画策定時点（平成26年）と比べても出生は減、死亡は増となっています。本市は、平均寿命が中核市中第1位の長寿市ですが、元気に暮らし続けられる健康寿命の更なる延伸に向け、フレイル（虚弱）予防などの取組をより一層進めることが重要です。一方、出生数の増に向けては結婚・妊娠の希望をかなえる支援に加え、出産・育児から教育までの本市の充実した支援について、必要な方にきめ細かく情報発信するなど、住みやすい地域としての魅力を高めるため、今後も息の長い取組が必要です。

各目標の進捗について、目標1の仕事の創出と確保に関しては起業や移転に伴う企業立地による雇用創出の目標は達成できませんでしたが、支援の取組は着実に進展したほか、新規就農者は目標を達成しました。

目標2の移住・定住促進に関しては若い世代の社会増減は目標を達成できず、依然として東京圏への転出超過に歯止めがかからない状況です。交流の促進に関しては旺盛なインバウンド需要の影響もあり観光入込客数の目標を達成しました。

目標3の少子化対策・子育て支援に関しては合計特殊出生率が平成30年度の時点では目標を達成していませんが、複数年での傾向により判断する必要があるため、今後の状況を注視する必要があります。また、教育の分野では各施策の取組が進みましたが、将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合には大きな変動がありませんでした。

目標4の住みやすい地域づくりに関しては本市を住みやすいまちと感じる市民の割合の目標を達成したほか、各施策の取組の成果が目標値の結果に繋がっています。

目標5の広域市町村連携に関しては近隣8市町村との連携協定が続いており目標を達成したほか、連携事業数は増加しており、社会的・経済的な結びつきを活かした取組が深まっています。

このほか、令和元年度の後半では東日本台風災害及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、観光誘客や行事開催などに逆風となり、数値目標及びKPIの達成状況に影響が出ています。今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況によって各施策の進捗にも影響が出ることが予想されますが、目標達成に向け引き続き取組を進めてまいります。

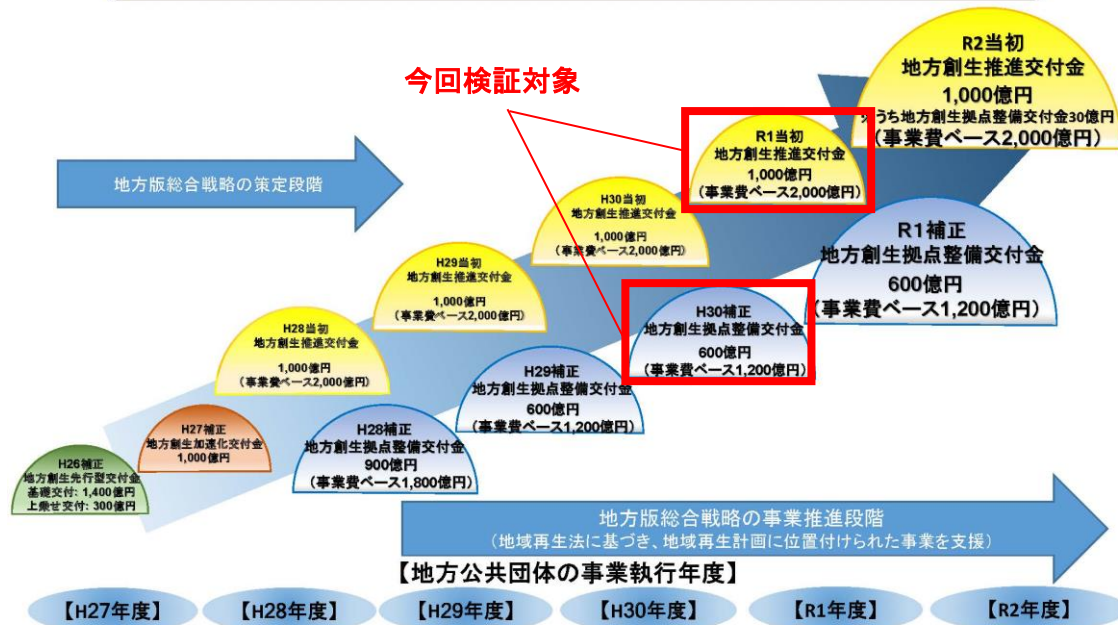
地方創生関係交付金の実施状況

IV 地方創生関係交付金の実施状況

1 地方創生関係交付金の概要と検証

地方創生関係交付金の概要(イメージ)

- 自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援
- KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援



地方創生関係交付金の検証について

- 国は、地方創生を推進するため、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを標記交付金により財政支援しています。
- これらの交付金では、事業実施に伴う効果について重要業績評価指標（KPI）を設定の上、その達成度を検証するとともに、事業の効果検証には外部組織等による検証や公表が求められています。
- 本市では、本交付金を活用して令和元年度中に事業を実施してきたことから、その効果検証を行います。

2 地方創生関係交付金事業検証シート

(1) 地方創生推進交付金

交付金事業名称等

No.1	ご縁で育む、ながの創造的まちづくり事業(2年目)		
事業費	54,367 千円	交付金額	27,183 千円 観光振興課

総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現				
施策分野	(3) アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加				
施策	② 新たな観光市場を切り拓く広域観光・インバウンドの推進			P29	
重要業績評価指標(KPI)	■外国人宿泊者数				
基準値(H26)	51,713人泊/年	実績値(R元)	未確定	目標値(R元)	66,300人泊/年
重要業績評価指標(KPI)	■「ながの観光コンベンションビューローホームページ」セッション数				
基準値(H26)	468,000回/年	実績値(R元)	387,677回/年	目標値(R元)	702,000回/年

事業概要

<p>長野駅の利用者を取り込むため、善光寺界隈を中心とした賑わい創出に取り組み、これまで構築した推進体制の下、商品開発を加速する。</p> <p>にぎわいの創出については、平成30年度の善光寺周辺での取組を継続するとともに、松代エリアでの展開を予定していた。しかしながら、令和元年東日本台風(台風19号)災害により、準備を進めていた松代エリアを中止とし、善光寺周辺については、期間を延期して実施した。</p>
--

令和元年度実施内容、成果

<p>○善光寺表参道イルミネーション2019事業 (表参道イルミネーション・善光寺イルミネーション・【台風により中止】デザインウィークinマツシロ)</p> <p>1. 全体プロデュース ・事業全体のプロデュース、ブランディング及び国内外への情報発信を実施した。</p> <p>2. 地域プロダクト・コンテンツプロデュース事業 ・クリエイティブ人材発掘と地域経済の活性化を図るため、地元企業及びデザイン専門学校等の協力のもと、新たな商品開発や既成商品の再ブランド化等を行った。</p> <p>3. 人材育成 ① クリエイティブ人材育成 ・LEDのエキスパートである工学院大学教授によるLED教室では満席となる16組の親子が参加した。また、長野駅前を彩るオーナメントづくりのワークショップを信州大学の教授・学生指導のもと、児童生徒に参加いただいた。上記取組により、地元オリジナルのプロダクト開発ができる人材の育成と郷土愛の醸成につなげることができた。</p> <p>② 地元への愛着を持つ若者の育成 ・デザインウィークinマツシロのメインオブジェを、松代地区在住の画家プロデュースのもと、地元小学校6年生が製作し、地域への愛着を育んだ。</p> <p>4. にぎわいの創出 ① 新たな着地型コンテンツ開発 ・既存の資源とイルミネーションを組み合わせる「ガイドと巡るナイト散策(懐中電灯を片手に夜の表参道を散策するツアー)」を2年目として実施した。また、新たに、しなの鉄道と連携し、観光列車「ろくもん」を本イベントに合わせて特別運行ダイヤで走らせ、その後はナイト散策を楽しんでいただくなどの新たなコンテンツ開発を行った。</p> <p>② 新たなコンテンツ開発 ・平成30年度に引き続き、「JAPAN DESIGN WEEK」との連携により、善光寺界隈の新たな観光資源として、集客力の低下する冬季において、夜間のにぎわいを創出し滞在時間の延長と消費の拡大を図るため善光寺と表参道のイルミネーション装飾を実施し定着を図った。善光寺の装飾にあつては、2/22～3/1の間、外観に加え、あらたに国宝本堂の内陣で光と音等を駆使し幻想的な空間を演出するインスタレーションを実施し、約8万9千人の観光客が訪れた。また、表参道のイルミネーションにあつては11/23～3/1の間実施。冬季の表参道約1.8kmをイルミネーションで彩る、以前の長野とは違った空間演出は、観光客や地元商店等から好評を博している。</p> <p>5. 情報発信 ① 総合的な情報発信 ・本事業の取組や成果を、全国紙の読売新聞や地方紙である信濃毎日新聞、長野市民新聞等で情報発信を行った。また、SNSやWEBページの活用、旅行博出展や現地セールス等により国内のみならず海外への情報発信も行った。</p> <p>② 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた情報発信 ・東京オリンピック・パラリンピックに訪れた外国人観光客の来訪を見据えた長野の知名度向上のための情報発信に心がけた。</p>

交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

開発した製品及びコンテンツの商品数(件)

H29基準値	H30目標値	R元目標値	R2目標値	H30実績値	R元実績値
-	1	3	6	9	5

ワークショップの参加者数(人)

H29基準値	H30目標値	R元目標値	R2目標値	H30実績値	R元実績値
-	30	60	90	98	87

外国人延宿泊者数(人泊)

H29基準値	H30目標値	R元目標値	R2目標値	H30実績値	R元実績値
75,600	80,400	85,200	90,000	107,081	未確定

観光入込客数(千人)

H29基準値	H30目標値	R元目標値	R2目標値	H30実績値	R元実績値
10,100	10,200	10,300	10,400	10,723	10,382

進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>長野市の玄関口である長野駅の利用者を取り込むため、訴求力のある善光寺表参道を中心としてにぎわい創出に取り組むとともに、市内各地域の資源を活用しながら連携事業を構築し、実施できる体制を確実に構築した。独自調査の結果、善光寺におけるイルミネーション期間中の来場者は約8万9千人で、経済波及効果は9億1,066万円であり、交流人口の増によるにぎわいをきっかけとして、地域資源を活用した製品やコンテンツ開発のほか人材育成を進めることができた。</p>	<p>1～2年目で構築した推進体制の下、商品開発を加速する。にぎわいの創出については、善光寺周辺での取組をさらに洗練させるとともに、昨年度、令和元年度東日本台風災害により事業を中止した松代エリア、冬場の誘客促進を図る戸隠エリアにおいても、企画実施することで、市内周遊の促進、地域経済の活性化につなげる。</p>

担当課評価	総合評価

交付金事業名称等

No.2	「カムバック to ながの」推進事業(1年目)			
事業費	50,710 千円	交付金額	22,626 千円	人口増推進課・商工労働課

総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現				
施策分野	(1) 若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出				
施策	② 若い世代の地元定着の促進			P25	
	③ 若い世代のふるさと回帰の促進			P25	
重要業績評価指標(KPI)	市内高校生の市内就職率				
基準値(H26)	64.8%	実績値(R元)	61.0%	目標値(R元)	70.0%以上
重要業績評価指標(KPI)	20代、30代の転入者数				
基準値(H28)	6,328人/年	実績値(R元)	6,563人/年	目標値(R元)	6,328人/年以上
重要業績評価指標(KPI)	学生向けUターンセミナー受講者数				
基準値(H26)	-	実績値(R元)	202人/年	目標値(R元)	40人/年

事業概要

・将来的な長野での就労促進につなげるため、小学生に地元の産業や仕事の魅力を伝える事業や、高校生に地元企業や仕事の魅力及び長野で実現できるライフスタイルを伝える事業を実施する。
 ・長野圏域で運営する地元企業情報サイトで社会人求人情報を提供するとともに、東京圏に進学就職した学生・社会人に向けた郷土愛の醸成、Uターン就職や移住・定住の機運を高める就業起業支援を実施する。
 ・ライフステージに合わせた支援の充実を図り、移住婚活ツアーなどを開催するほか、移住促進住宅及び移住体験住宅を整備する。
 ・地元への親に向けたセミナーを開催するとともに、東京圏の学生、社会人等にUターンを広く周知するため、ウェブ広告によるキャンペーンや帰省中の若い世代を中心に、市内の主要施設を活用した街頭PRを実施する。

令和元年度実施内容、成果

1. 高校生等への地元企業情報ほかUターン促進支援
 (1) 未来ビュー長野出展
 ・高校生を対象に、「学び」と「仕事」のつながりや地元企業の魅力を学ぶことを目的としたイベント「進路のミカタLIVE長野会場・未来ビュー長野」に長野市内企業・団体34社の仕事体験ブースを出展した。1,935人の高校生が参加し仕事の体験や企業紹介冊子を活用した事前事後学習を通して、地元企業を知ってもらい仕事への理解を深めてもらう機会を提供することができた。
 (2) ジョブキッズしんしゅう実施
 ・小学生を対象に子どもたちが将来、ふるさとで働くことへの夢や憧れへとつながるよう、職場意識育成の場を提供し、若年層の県内定着率を高めることを目的とした「ふるさとを学び楽しむ子育てしんしゅうコンソーシアム」を設立し、「ジョブキッズしんしゅう」を運営。夏休み期間中、延べ765人の小学生が参加し、33の企業・団体でおしごと体験を行った。実際の職場を体験することで、おしごとの理解を深めることができた。

2. 大学生等の起業支援及び地元企業とのマッチング支援
 (1) 長野地域若者就職促進協議会(長野地域9市町村と商工団体等の構成)による事業
 ・若者のUターン就職促進のための事業では、社会人、学生を対象に「ナガノのシゴト博」を各1回開催した。社会人編では社会人82人長野地域の企業20社が参加し、企業の説明を聞くだけでなく、長野地域の食や文化、暮らしに触れながら参加者同士の交流を促進し、地元就職へのきっかけを与えることができた。学生編では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため規模を縮小したものの学生215人長野地域の企業36社が参加し、長野地域の企業の魅力を伝えることができた。
 ・長野地域の企業の採用力強化及び定着率向上のための事業では、長野地域の企業を対象にセミナーを開催し、中途採用セミナーには10社、新卒採用セミナーでは17社が参加し、企業の採用力強化の支援を行った。
 ・就職情報サイト「おしごとながの」管理運営事業では、長野地域の企業情報や求人情報を発信し、令和元年度は動画掲載機能の追加や検索機能の改善を図り、令和元年度末現在354の企業が登録を行った。

(2) チャレンジショップ設置運営
 ・中心市街地エリアの賑わい創出の一助とするため、同エリア内の空き店舗を借り上げ、新規創業者が一定期間事業をトレーニングすることにより、市内に新たに独立開業に繋げ、商店街活動の新たな担い手候補を輩出、地域に根付いた商店の増加を図った。(5店舗が出店)

3. ライフステージに応じた移住促進支援
 (1) 関係人口創出(ふるさとワーキングホリデー@戸隠・善光寺門前・若穂 等)
 ・都市部の学生等が本市に滞在し、就労や地域住民との交流から地域の魅力を体験した。(申込者95名、参加者42名)

(2) 移住婚活ツアー開催
 ・長野圏域8市町村への移住を考える独身女性と地元男性との交流機会として、圏域内でのくらしをイメージできる体験型ツアーを開催した。(男性事前セミナー: 9/11 14人参加、「ナガノスタイルde縁結び」: 2/8 圏域在住の男性13人、圏域外の女性8人 計21人参加)

(3) 移住体験住宅・移住者用住宅開設
 ・本市での生活をイメージしてもらうとともに、市内での住居探しや就職活動など具体的な移住に向けての活動を支援する移住体験住宅開設に係る修繕、ハウスクリーニング及び備品購入を実施した。
 ・移住・定住人口の増加と家賃収入による歳入増を図ることを目的として、大都市圏の若年夫婦や子育て世帯を呼び込むツールとして開設した移住者用住宅に係る修繕及びハウスクリーニングを実施した。

4. 地元の魅力や存在感を高めるUターン促進プロモーション
 (1) 親のためのUターン応援セミナー開催
 ・県外で暮らす子を持つ親を対象とした地元企業の魅力や最近の就活事情に関する講演会のほか、企業とのワークショップを開催した。(12/22@メルパルク長野 35人参加・13企業参加)

(2) Uターン促進キャンペーン実施
 ・お盆や年末の帰省時期に、本市のターミナルである長野駅を中心として親子三世代にアンケートやリーフレット等で呼びかける街頭宣伝を実施した。(お盆: 8/10長野駅・8/11ヤングファラオ 2日、年末: 12/28・29長野駅 2日 計4日間)
 ・WEB広告による県外学生等へのアプローチを実施した。(夏季: 8/9～9/30、冬季: 12/20～2/10)

交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

長野地域若者就職促進協議会が実施する事業に参加した企業の東京圏からのUターン就職者数(人)

H30基準値	R元目標値	R2目標値	R3目標値	R元実績値
100	140	180	220	104

行政支援による移住者数(人)

H30基準値	R元目標値	R2目標値	R3目標値	R元実績値
140	210	280	350	246

短期移住体験者数・関係人口登録者数(人)

H30基準値	R元目標値	R2目標値	R3目標値	R元実績値
95	155	225	305	244

15歳～34歳人口の社会減の改善数(人)

H30基準値	R元目標値	R2目標値	R3目標値	R元実績値
△ 234	△ 184	△ 134	△ 84	△ 301

進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>全国的に人口の東京一極集中の流れが依然として続いており、本市人口の社会増減については、平成30年の604人の転出超過から令和元年は395人の転出超過と改善が図られた。</p> <p>年齢別では、総合戦略に掲げる15歳～34歳人口の社会減の改善による本年末の社会増減の移動均衡達成に向けて依然厳しい状況ではある。</p> <p>令和元年度は台風災害や、新型コロナウイルス感染症の影響があったが、長野地域若者就職促進協議会によるイベント参加者は前年対比大きな変化はなかったことから、長野地域へのUターン就職のニーズは引き続き存在していると考えられる。</p> <p>就職活動や採用事情について、市場の動向やニーズを十分に把握し、効果的なイベントの開催を企画するなど、各取組の見直しを図りつつ、地方暮らしへの関心の高まりを好機と捉え、引き続き関係人口の拡大や移住定住の促進に繋げる取り組みを合わせて進めていく必要がある。</p>	<p>就職活動の早期化やオンライン化等を注視し、就活の多様化に対応できるよう、引き続き各イベントについて効果的な内容を精査し実施するとともに、就職情報サイト「おしごとながの」についても、求職者と企業担当者双方に使いやすいサイトになるよう改修を行っていく。</p> <p>ふるさとワーキングホリデー事業については、1年目に善光寺周辺等のまちづくりに関わる若手事業者等との協働による新たな取組を開始し、関係を構築している段階である状況を踏まえ、現手法を発展させ関係人口の創出を図り、移住への裾野を広げる。</p> <p>また、昨今、市内では若者たちによる新たなまちづくりの取組によりコミュニティが形成されていることから、様々なコミュニティ同士の連携による相乗化を支援するとともに、ながのの持つ魅力を市内外に情報発信し、Uターン促進に繋げていく。</p>

担当課評価	総合評価
本事業は、地方創生に相当程度効果があった	本事業は、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の KPI 達成に有効であった

(2) 地方創生拠点整備交付金

交付金事業名称等

No.3	長野市国民宿舎松代荘改修事業			
事業費	311,778 千円	交付金額	155,889 千円	観光振興課

総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現				
施策分野	(3) アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加				
施策	① 「ながの」に宿る豊富な地域資源を活かした観光振興			P29	
重要業績評価指標(KPI)	一人当たりの観光消費額				
基準値(H27)	13,017円	実績値(R元)	11,693円	目標値(R元)	13,800円

事業概要

国民宿舎松代荘を改修し、加速する高齢化社会に対応し、高齢者も安心して滞在できる施設とするとともに、良質な温泉資源を活用した市民及び観光客の保養と健康増進を図る施設とする。
本事業により、宿泊者及び日帰り入浴者、さらには松代地区の観光入込客の増加を図り、周辺観光の拠点とすることで、観光客の市内滞在時間延長による経済波及効果と交流人口の増加、経済の活性化を図る。

令和元年度実施内容、成果

1. 施設整備
(1) 改築
① 新設客室…和洋室4部屋、洋室ツインルーム4部屋、風呂付特別室1部屋
② 新設宴会場…既存の大広間棟を解体し、宴会場を新設(10名～100名規模の複数の宴会に対応)
(2) 模様替
① 客室…和室客室10部屋中4部屋を和洋室2ベッドルームに改修、内装改修等
② レストラン…既存小宴会を含めた一体利用、内装の改修等
2. 効果促進事業
(1) 工事監理…円滑に工事を実施するための改修工事及び解体工事に関する工事監理
(2) 解体工事…宴会場及び日帰り入浴用露天風呂を新設するための既存大広間棟の解体、隣地の松代老人憩の家及び付属物等の解体
3. 成果等
・新設客室及び模様替した和洋室2ベッドルームは、高齢者の足腰への負担を軽減するベッドルームとすることで、高齢者も安心して滞在できる施設となった。
・改築及び模様替により、宿泊者の増加とともに松代地区の観光入込客の増加につながる施設、また、周辺観光の拠点となる施設として、整備することができた。

交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

宿泊者数(人)

H30基準値	R元目標値	R2目標値	R3目標値	R元実績値
21,677	21,677	16,500	30,100	15,522

日帰り入浴・宴会利用者数(人)

H30基準値	R元目標値	R2目標値	R3目標値	R元実績値
156,878	156,878	120,600	198,000	149,220

観光入込客数(松代)(人)

H30基準値	R元目標値	R2目標値	R3目標値	R元実績値
659,000	659,000	667,000	674,000	384,300

進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>宿泊者数及び日帰り入浴・宴会利用者数については、改修工事の実施による休館や令和元年東日本台風災害によるキャンセルにより、減少したものである。また、観光入込客数については、令和元年東日本台風災害により、松代地区が被災したことから、観光まつりなどが中止となり、減少したものである。</p> <p>R元年度は、当該施設の供用開始前であり、供用開始後となるR3年度以降に改めて評価を行いたい。</p>	<p>本事業は、R元年度及びR2年度の2か年の事業期間で施設整備を行うものであり、R3年3月竣工、4月にグランドオープンする予定である。グランドオープンに向けて、積極的な誘客活動を行い、宿泊者数、日帰り入浴・宴会利用者数の増加につなげるとともに、周辺観光の拠点とすることで、松代地区の観光入込客の増加を図り、経済波及効果と交流人口の増加、経済の活性化につなげていく。</p>
担当課評価	総合評価
<p>本事業の効果の有無はまだわからない</p>	<p>長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に向けた本事業の効果の有無はまだわからない</p>

交付金事業名称等

No.4	人と動物を魅了する地域固有の自然景観を活かした茶臼山動物園展示施設再整備			
事業費	125,000 千円	交付金額	13,950 千円※	公園緑地課

※ 東日本台風災害の影響によりR2年度繰越額 48,550千円

総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現				
施策分野	(3) アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加				
施策	① 「ながの」に宿る豊富な地域資源を活かした観光振興			P29	
重要業績評価指標(KPI)	一人当たりの観光消費額				
基準値(H27)	13,017円	実績値(R元)	11,693円	目標値(R元)	13,800円

事業概要

園内の樹林地を活用し、オランウータンの生息環境展示施設を整備する。展示空間には、実際の樹林を活用した屋外展示施設とともに森林景観を展示に取り入れた屋内展示施設を整備することにより、熱帯地域の森林に生息するオランウータンをより自然に近い姿で通年展示することが可能となり、来園者数が落ち込む冬期の来園者数の底上げなど、年間を通じて人を惹きつける本園の目玉施設とする。

本事業により集客力を高めるとともに増加した来園者に対し、地元農産品に関する情報をPRする取り組みを合わせて行うことで地域農産物の販売促進に結び付ける。

令和元年度実施内容、成果

1. 施設整備 (1)オランウータン屋内展示施設整備工事(建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事)の一部(新築)※
2. 効果促進事業 (1)オランウータン屋外展示施設土留整備工事(外周壁) 高さ4.0m 延長50m ・実際の森の中でオランウータンを観察できる国内初の展示となる屋外展示施設や、森林景観を展示に取り入れた屋内展示施設の整備が進むにつれ、動物園サポーターの申し込み件数が増えるなど、新たな展示に対する期待が高まった。 ・台風災害発生直後に落ち込んだ来園者数は、12月以降、例年並みに回復し、引き続き動物園内においてブランド力のある地域農産物等を広くPRすることができた。
※令和2年度へ繰越 1. 施設整備 (1)オランウータン屋内展示施設整備工事(建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事)の一部(新築) 屋内展示室(兼飼育室) 2室、動物飼育室 1室、作業室 1室、動物移動通路 12m

交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

動物園入園者数(人)

H30基準値	R元目標値	R2目標値	R3目標値	R元実績値
215,000	215,000	225,000	230,000	201,444

観光入込客数(篠ノ井)(人)

H30基準値	R元目標値	R2目標値	R3目標値	R元実績値
258,000	258,000	273,000	280,500	279,800

茶臼山動物園サポーター登録者数(人)

H30基準値	R元目標値	R2目標値	R3目標値	R元実績値
210	210	230	245	228

進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>令和元年東日本台風災害の影響により、屋内展示施設の工程に遅れが生じたため、令和3年度の供用開始を目標とし、単独事業で実施する施設整備と合わせ事業の進捗を図っている。事業の行程に遅れが生じたものの、事業PRは継続して実施した結果、来園者や市民のから新たな展示施設に対する賛同や支援が得られ、評価指標である動物園サポーター登録者数は目標を上回るとともに、動物園の集客力向上に期待する地元企業からの寄附金による支援も得ることができた。</p> <p>整備対象施設は供用開始前であることから、評価指標とした「動物園入園者数」と「観光入込客数(篠ノ井)」については、現時点で効果の有無を評価できないものの、新たな施設への期待や集客ポテンシャルは向上しつつあると考えられる。</p>	<p>供用開始前であるため、事業効果の有無はわからないが、地元商工団体からも地域活性化に結び付く動物園の集客力向上に対する期待と支援が得られていることから、供用開始後は周辺地域からの来園者増加が見込める。</p> <p>また、本事業と同様の手法により再整備したレッサーパンダ展示では、整備後、年間約3万の来園者数底上げにつながった実績や、令和2年度は市外在住者からの個人サポーター申し込みが半数以上に増加したことなどから、市内外からの来園者増加も見込める。</p> <p>今後は、動物園の集客力向上効果を地域経済へ波及させるため、引き続き商工団体や農業団体との連携を強化し、ブランド力のある地域の農産物・特産品や周辺観光施設などを動物園内でPRしていく。</p>
担当課評価	総合評価
<p>本事業の効果の有無はまだわからない</p>	<p>長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に向けた本事業の効果の有無はまだわからない</p>

※担当課評価は、次の区分から選択しています。

「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」：指標が目標値を上回ったなどの場合

「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」：目標値を上回らないものの目標値を相当程度(7～8割)達成した場合

「本事業は、地方創生に効果があった」：目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合

「本事業は、地方創生に効果がなかった」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

「本事業の効果の有無はまだわからない」：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場合

3 地方創生関係交付金の活用状況

(1) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）基礎交付

事業年度：平成27年度（予算措置：平成27年3月）

事業費：284,502千円（交付金額：161,681千円）（12事業）

（千円）

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
1	地方版総合戦略策定 事業 (人口増推進課)	国の長期ビジョンと総合戦略を勘案して、近隣市町村と連携し、地域の特性を踏まえ、今後の展望を見据えた「地方版総合戦略」を策定する。	7,763 (7,000)
2	中山間地域雪下ろし 支援事業 (危機管理防災課)	中山間地域に暮らす市民が、冬期間においても安心して生活できる環境を整え、時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守る。 (事業実績が小額だったため交付金充当を取りやめたもの)	9 (0)
3	東京事務所首都圏活動 拠点事業 (東京事務所)	東京事務所を首都圏における長野市への移住促進の拠点として捉え、企業誘致・移住推進員の配置により、企業・労働組合等へのセールスや相談を受けるなど、機能強化を図り、長野市への「ひと」の流れをつくる。	3,356 (2,000)
4	学びの基礎学力育成 事業 (保育・幼稚園課)	長野市学力向上施策「しなのきプラン29」につなげる幼児期の教育・保育の基本指針・基本施策の策定及び若い世代が魅力を感じる知育の推進や運動と遊びのプログラム等、就学前の児童を対象とする子育て事業を実施し、少子化対策を推進する。	13,303 (10,324)
5	妊婦歯科健康診査事 業 (健康課)	妊婦及び胎児の健康を守り、安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、妊婦を対象に歯科検診及び歯科保健指導を実施する。	2,823 (2,000)
6	地域発 活力ある学 校づくり推進事業 (学校教育課)	特色ある教育課程編成や土曜授業等、活力ある学校づくりを推進し、若い世代が魅力を感じる取組を実施することで、少子化対策を図る。	9,849 (6,201)
7	ながのシティプロモ ーション事業 (企画課)	大都市圏からの「ひと」の流れをつくることを目的に、キャッチフレーズやプロモーションビデオを活用し、様々なチャンネルで長野市の魅力・地域資源などをプロモーションする。	17,801 (11,229)
8	やまざとビジネス支 援事業 (地域活動支援課)	中山間地域において、地域資源を活用し独創的なビジネス(しごと)の展開を促進することにより、雇用の創出や特産物の加工等で地域活性化を目指す。	27,321 (17,485)
9	公立保育所民営化推 進事業 (保育・幼稚園課)	保育環境の充実と多様な保育サービスを提供するため、保育所の民営化を図り、若い世代が魅力を感じる子育て環境を整備することで、少子化対策を推進する。	13,981 (8,804)
10	就職支援事業 (産業政策課)	長野市と関係機関が、就職に関する各種相談窓口を開設の上、しごとに関する多様なニーズに合わせ、就職情報の提供やキャリアアカウンセラーによるカウンセリングを実施し、必要な人材の確保を図る。	9,300 (5,961)
11	新1200万人観光交 流推進事業 (観光振興課)	「長野市観光振興計画 新1200万人観光交流推進プラン」に基づき、観光入込客数や市内宿泊客数を増やすとともに、関連する観光産業(しごと)づくりを通じ地域経済の活性化を図る。	62,454 (33,871)
12	観光・コンベンション 事業 (観光振興課)	長野市の自然・文化・歴史等の資源及び長野冬季オリンピックの資産を活用した観光振興を図るとともに、関連する観光産業(しごと)づくりを通じ地域経済の活性化を図る。	116,542 (56,806)

(2) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）上乗せ交付

事業年度：平成 27 年度（予算措置：平成 27 年 8 月）

事業費：75,428 千円（交付金額：41,894 千円）（1 事業）

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
13	北陸新幹線沿線の地域間連携による新たな広域周遊観光ルート形成事業（観光振興課、文化財課）	地域資源を活用した観光関連消費の拡大による産業育成と雇用創出に向け、大河ドラマ「真田丸」を活用した周遊観光を促進し、誘客促進と滞在時間の延長を図る。	75,428 (41,894)

(3) 地方創生加速化交付金

事業年度：平成 28 年度（予算措置：平成 28 年 3 月）

事業費：124,265 千円（交付金額：75,202 千円）（4 事業）

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
1	地域発！やまざと創生あじさいプロジェクト（地域活動支援課ほか）	中山間地域のそれぞれの実情に応じた事業を住民自治協議会など地域住民と連携しモデル的に行うことで、地域ごとの振興を図り、中山間地域の活力を醸成	42,457 (22,482)
2	大河ドラマ「真田丸」を契機とした「松代ブランド」推進事業（観光振興課）	大河ドラマ「真田丸」を契機とし、まちの賑わいをつくるため、実行委員会を組織し、関係機関と連携して誘客強化を図るとともに、特産品を活用した商品開発を支援	42,546 (27,316)
3	長野地域UJIターン就職促進事業（商工労働課） ※広域連携事業（長野地域の9市町村と連携）	長野地域の市町村との連携により、より効果的に UJI ターン就職につなげるため、東京圏での大学1年生からのセミナー開催等により、学生と地元企業のマッチングを強化	20,726 (11,938)
4	外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業（観光振興課） ※広域連携事業（代表団体の長野県から実施計画を提出）	県・市町村との連携による外国人旅行者の誘致強化事業として、海外向け情報発信の充実のため、ホームページのスマホ対応と多言語化、海外エージェン向け情報発信	18,537 (13,466)

(4) 地方創生推進交付金

事業年度：平成 28 年度（予算措置：平成 28 年 6 月）

事業費：15,395 千円（交付金額：7,697 千円）（1 事業）

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
1	長野に活力。若者人材確保育成事業（商工労働課）	若者のまちづくり活動や起業支援、移住・就業・定住促進を行う事業者及び、活動拠点となる「若者未来創造スペース」を設置しコーディネーターを配置する事業者を支援	15,395 (7,697)

事業年度：平成 29 年度（予算措置：平成 29 年 3 月）

事業費：35,849 千円（交付金額：17,924 千円）（1 事業）

（千円）

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
1	長野に活力。若者人材確保育成事業 (商工労働課)	東京圏での「UJI就職促進事業」、市内での「若者未来創造スペース事業」や「ICT教育プログラム支援事業」などにより、若者の地域定着及び回帰を支援	35,849 (17,924)

事業年度：平成 30 年度（予算措置：平成 30 年 3 月）

事業費：134,948 千円（交付金額：67,338 千円）（3 事業）

（千円）

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
1	長野に活力。若者人材確保育成事業 (商工労働課)	「若者未来創造スペース事業」のほか、産学官連携による東京圏に進学した学生等をターゲットとした就職支援や、本市産業の特徴である情報通信業やサービス業の集積を生かした事業者を呼び込むテレワーク推進事業や ICT 産業等の担い手人材育成を支援	54,969 (27,484)
2	ご縁で育む、ながの創造的まちづくり事業	交流人口の増による賑わいの創出を図るため、善光寺門前のイルミネーションを実施するとともに、地域資源を活用した製品・コンテンツ開発や人材育成を進めるため、デザインウィークと連携した新たな観光コンテンツの開発と情報発信を実施	60,269 (30,000)
3	信州ナビによる周遊・滞在の促進～長野県の魅力を最大限活かした、賑わい創出プロジェクト～ ※広域連携事業(長野県・松本市と連携)	『信州ナビ』を活用した情報発信のツールとしての「バスロケーションシステム」の導入、当該ナビを広く認知されるよう、広報ながの、ホームページへの掲載、長野駅周辺でのチラシ配布、バス停留所へのステッカー貼付等を実施	19,710 (9,854)

4 交付金活用事業の総合戦略における位置付け

目標			
施策分野			
施策			
	交付金事業名		交付金種類
目標1 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現 ～しごとの創出と確保～			
(1) 市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出			
(2) みのり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上			
(3) 求職者としごとのマッチング支援の充実			
	①若い世代の人材確保と就職支援		
	就職支援事業		先行型(基礎交付)
目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現 ～移住・定住・交流の促進～			
(1) 若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出			
	②若い世代の地元定着の促進		
	長野に活力。若者人材確保育成事業		28推進、29推進、30推進
	「カムバック to ながの」推進事業		元推進
	③若い世代のふるさと帰郷の促進		
	長野地域UJターン就職促進事業		加速化
	長野に活力。若者人材確保育成事業		29推進、30推進
	「カムバック to ながの」推進事業		元推進
(2) 「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進			
	①戦略的な情報の発信と相談体制の整備		
	東京事務所首都圏活動拠点事業		先行型(基礎交付)
	ながのシティプロモーション事業		先行型(基礎交付)
(3) アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加			
	①「ながの」に宿る豊富な地域資源を活かした観光振興		
	新1200万人観光交流推進事業		先行型(基礎交付)
	観光・コンベンション事業		先行型(基礎交付)
	大河ドラマ「真田丸」を契機とした「松代ブランド」推進事業		加速化
	長野市国民宿舎松代荘改修事業		元拠点
	人と動物を魅了する地域固有の自然景観を活かした茶臼山動物園展示施設再整備		元拠点
	②新たな観光市場を切り拓く広域観光・インバウンドの推進		
	北陸新幹線沿線の地域間連携による新たな広域周遊観光ルート形成事業		先行型(上乗せ交付)
	外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業		加速化
	ご縁で育む、ながの創造的まちづくり事業		30推進、元推進
目標3 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現 ～少子化対策・子育て支援～			
(1) 結婚の希望をかなえるための環境整備			
(2) 妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減			
	②ライフステージに応じた経済的支援		
	妊婦歯科健康診査事業		先行型(基礎交付)
(3) 働きながら子育てしやすい環境整備			
	①多様なニーズに応じた預かり支援		
	公立保育所民営化推進事業		先行型(基礎交付)
(4) 魅力ある教育の推進と教育環境の充実			
	①幼保小中高の連携・一貫教育の推進		
	学びの基礎学力育成事業		先行型(基礎交付)
	地域発 活力ある学校づくり推進事業		先行型(基礎交付)
目標4 あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現 ～住みやすい地域づくり～			
(1) 暮らし続けられる地域の形成			
	①暮らしの安心と安全を守り続ける支援の充実		
	中山間地域雪下ろし支援事業		先行型(基礎交付)
	信州ナビによる周遊・滞在の促進 ～長野県の魅力を最大限活かした、賑わい創出プロジェクト～		30推進
(2) 多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり			
	②地区を単位とした活性化の取組への支援		
	地域発！やまざと創生あじさいプロジェクト		加速化
(3) 「そこでこそ生きる」資源による地域づくりの推進			
	②中山間地域ならではの資源活用による地域活性化		
	やまざとビジネス支援事業		先行型(基礎交付)
目標5 自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現 ～広域市町村連携～			
(1) 自治体間連携による相乗効果の発揮			
	①自治体間連携施策の推進		
	長野地域UJターン就職促進事業		加速化
	北陸新幹線沿線の地域間連携による新たな広域周遊観光ルート形成事業		先行型(上乗せ交付)
	外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業		加速化

V 参考資料

【参考】長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和元年度指標値の状況一覧

目標1 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現								
数値目標	基準年	基準値	R元年度実績	目標値 (R元年度)	単位	進捗率 目標値ベース	当初計画期間5年間の評価	
雇用創出人数(5年間累計)	平成25年度～26年度	平均50人	170	300	人/年	56.7%	C	
新規就農者数(5年間累計)	平成23年度～26年度	平均27人	198	150	人/年	132.0%	A	

(1) 市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準年	基準値	R元年度	目標値 (R元年度)	単位	進捗率 目標値ベース	当初計画期間5年間の評価
① 分野・業種の垣根を越えた連携による産業の育成								
1	ものづくり支援センターにおける研究開発等の相談件数	平成26年度	53件/年	81	60	件/年	400.0%	A
	2 高等教育機関等と連携した人材育成数	平成26年度	59人/年	74	60	人/年	1500.0%	A
	3 商工団体の経営指導員による経営革新指導件数	平成26年度	374件/年	168	400	件/年	-792.3%	D
② 地域資源を活用した起業・創業支援の推進								
4	実践起業塾の卒業者の創業数(5年間累計)	平成26年度	5件	25	30	件	83.3%	B
	5 商工団体の経営指導員による創業指導件数	平成26年度	442件/年	326	450	件/年	-1450.0%	D
③ 魅力的な産業集積に向けた誘致の強化								
6	事業所転入数(5年間累計)	平成26年度	1件	12	10	件	120.0%	A
	7 中心市街地の遊休不動産活用件数(累計)	平成26年度まで	累計71件	143	150件以上	件	91.1%	B

(2) みどり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準年	基準値	R元年度	目標値 (R元年度)	単位	進捗率 目標値ベース	当初計画期間5年間の評価
① 農業の収益性の向上								
8	果樹の新品種・新技術による栽培面積	平成26年度末	58ha	109.2	93	ha.	146.3%	A
	9 利用権設定による農地の集積・集約面積	平成26年度末	630ha	831.6	865	ha.	85.8%	B
10	6次産業化件数	平成26年度	4件/年	0	5	件/年	-400.0%	D
② 農業の多様な担い手づくり								
11	新規就農者数(5年間累計)	平成23年度～26年度	平均27人	198	150	人	132.0%	A
	12 農業研修センターでの受講者数	平成26年度	—	69	50	人/年	138.0%	A
③ 森林資源の活用パッケージの創出								
13	地域木質バイオマス利用推進モデル事業数(累計)	平成26年度	—	3	5	事業	60.0%	C
	14 木質ペレット生産量	平成26年度	565t/年	281	735	t/年	-167.1%	D
	15 個人・団体による未利用材の搬出量	平成26年度	—	53	1,000	m ³ /年	5.3%	C

(3) 求職者としごとのマッチング支援の充実

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準年	基準値	R元年度	目標値 (R元年度)	単位	進捗率 目標値ベース	当初計画期間5 年間の評価
① 若い世代の人材確保と就職支援								
16	インターネットサイト「おしごとながの」セッション数	平成26年度	9,171回/4ヶ月	167,067	60,600	回/年	421.8%	A
17	「おしごとながの」で情報提供しているインターンシップ受入事業所数	平成26年度	22事業所	57	50	事業所	125.0%	A
② 多様な市民が活躍する雇用の促進								
18	女性再就職支援セミナー参加者数(5年間累計)	平成26年度	55人/年	335	370	人	90.5%	B
19	長野市を含む公共職業安定所管内の障害者雇用率	平成26年度	1.99%	2.22	2.2%以上	%	109.5%	A

目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現

数値目標	基準年	基準値	R元年度	目標値 (R元年度)	単位	進捗率 目標値ベース	当初計画期間5 年間の評価
年齢階級15～34歳の社会増減	平成26年	転出超過351人	△301	平成32年に移動均衡	人	達成できず	D
観光入込客数	平成26年度	986万人/年	1,038	1,030	万人/年	118.2%	A

(1) 若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準年	基準値	R元年度	目標値 (R元年度)	単位	進捗率 目標値ベース	当初計画期間5 年間の評価
① 若い世代の地域への愛着の醸成								
20	住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合	平成26年度	小学校 85.4%	87.1	85.4	%	102.0%	A
			中学校 52.4%	60.7	52.4		115.8%	A
21	各種団体が子どもの健全育成のために実施する体験活動数	平成26年度	104件/年	90	112	件/年	-175.0%	D
② 若い世代の地元定着の促進								
22	市内高校生の市内就職率	平成26年度	64.8%	61.0	70.0%以上	%	-73.1%	D
③ 若い世代のふるさと帰りの促進								
23	20代、30代の転入者数	平成28年度	6,328人	6563	6,328人/年以上	人/年	103.7%	A
24	学生向けUターンセミナー受講者数	平成26年度	—	202	40	人/年	505.0%	A

(2) 「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準年	基準値	R元年度	目標値 (R元年度)	単位	進捗率 目標値ベース	当初計画期間5 年間の評価
① 戦略的な情報の発信と相談体制の整備								
25	移住相談件数	平成26年度	133件/年	226	250	件/年	79.5%	C
26	移住相談会参加組数	平成26年度	25組/年	69	48	組/年	191.3%	A
② 移住希望者の視点に立った「ながの」ならではの受入体制の整備								
27	移住者起業件数	平成26年度	—	4	10	件/年	40.0%	C
28	中山間地域への移住に伴う空き家改修件数	平成26年度	—	7	16	件/年	43.8%	C

(3) アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準年	基準値	R元年度	目標値 (R元年度)	単位	進捗率 目標値ベース	当初計画期間5 年間の評価
① 「ながの」に宿る豊富な地域資源を活かした観光振興								
29	一人当たりの観光消費額	平成27年度	13,017円	11,693	13,800	円	-169.1%	D

② 新たな観光市場を切り拓く広域観光・インバウンドの推進								
30	外国人宿泊者数	平成26年度	51,713人泊/年	未確定	66,300	人泊/年	-354.5%	未確定
31	「ながの観光コンベンションビューローホームページ」セッション数	平成26年度	468,000回/年	387,677	702,000	回/年	-34.3%	D
③ 交流を創出し感動を呼び起こす文化芸術・スポーツの振興								
32	(一財)長野市文化芸術振興財団主催公演における鑑賞者の市外在住者数	平成26年度	—	5,251	10,000	人/年	52.5%	C
33	南長野運動公園総合球技場入場者数	平成26年度	—	73,359	224,700	人/年	32.6%	C

目標3 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現

数値目標	基準年	基準値	R元年度	目標値 (R元年度)	単位	進捗率 目標値ベース	当初計画期間5年間の評価
合計特殊出生率	平成26年度	1.55	未確定	1.54以上	-	達成できず	未確定
将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	平成26年度	小学校86.3%	83.2	86.3	%	-3.6%	D
		中学校71.2%	69.1	71.2		-2.9%	D

(1) 結婚の希望をかなえるための環境整備

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準年	基準値	R元年度	目標値 (R元年度)	単位	進捗率 目標値ベース	当初計画期間5年間の評価
① 結婚に向けた自分磨きの機会の充実								
34	今後、より積極的に婚活をしようと思う人の割合	平成28年度	—	89.9	80.0	%	112.4%	A
② 若い世代の結婚を応援する市民ボランティアの養成								
35	ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」登録者数(累計)	平成26年度まで	256人	652	1,000	人	53.2%	C

(2) 妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準年	基準値	R元年度	目標値 (R元年度)	単位	進捗率 目標値ベース	当初計画期間5年間の評価
① きめ細かい子育て情報の発信と相談支援								
36	母子保健コーディネーター配置保健センター数	平成26年度末	—	6	3	か所	200.0%	A
37	はじめまして！赤ちゃん事業(新生児訪問事業)訪問率	平成26年度	90.30%	94.9	100	%	47.4%	C
38	乳幼児健康教室参加率	平成26年度	75.60%	80.1	85.0	%	47.9%	C
39	地域子育て支援センター実施箇所数	平成26年度末	15か所	16	18	か所	33.3%	C
② ライフステージに応じた経済的支援								
40	妊婦歯科健康診査受診率	平成26年度	—	36.3	50.0	%	72.0%	C
41	ながの子育て家庭優待バスポート市内協賛店舗数	平成26年度末	620店舗	1,124	850	店舗	219.1%	A

(3) 働きながら子育てしやすい環境整備

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準年	基準値	R元年度	目標値 (R元年度)	単位	進捗率 目標値ベース	当初計画期間5年間の評価
① 多様なニーズに応じた預かり支援								
42	子育て支援員認定数(累計)	平成26年度まで	—	117	100	人	117.0%	A
43	病児・病後児保育実施箇所数	平成26年度末	1か所	3	2	か所	200.0%	A
② 仕事と子育ての両立支援								
44	男性の家事への参画度	平成26年度	67.10%	73.6	90.0	%	28.4%	C
45	優良事業者表彰の事業者数(累計)	平成26年度まで	12社	17	22	社	50.0%	C
46	子育て支援講座受講親子数	平成26年度	219人/年	82	380	人/年	-85.1%	D

(4) 魅力ある教育の推進と教育環境の充実

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準年	基準値	R元年度	目標値 (R元年度)	単位	進捗率 目標値ベース	当初計画期間5 年間の評価
① 幼保小中高の連携・一貫教育の推進								
47	教科の指導内容や指導方法について近隣の小・中学校と連携を行っている学校の割合	平成26年度	小学校 52.8%	72.0	62.0	%	208.7%	A
			中学校 58.4%	75.9	72.0		128.7%	A
48	信州型自然保育認定箇所数	平成26年度末	—	25	10	か所	250.0%	A
② 学びを支える家庭・地域との連携の推進								
49	学校ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の人が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合	平成26年度	小学校 67.3%	96.3	82.0	%	197.3%	A
			中学校 45.9%	96.0	67.0		237.4%	A
50	家庭教育力向上講座開催件数	平成26年度	23件/年	5	40	件/年	-105.9%	D
51	青少年健全育成フェスティバル参加者数	平成26年度	150人/年	0	400	人/年	-60.0%	D

目標4 あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現

数値目標	基準年	基準値	R元年度	目標値 (R元年度)	単位	進捗率 目標値ベース	当初計画期間5 年間の評価
長野市を住みやすいまちと感じる市民の割合	平成27年度	78.1%	83.7	78.1	%	107.2%	A

(1) 暮らし続けられる地域の形成

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準年	基準値	R元年度	目標値 (R元年度)	単位	進捗率 目標値ベース	当初計画期間5 年間の評価
① 暮らしの安心と安全を守り続ける支援の充実								
52	地域防災マップ作成率	平成26年度	64%	77.2	80.0	%	82.5%	B
53	病院群輪番制参加病院数	平成26年度末	7病院	7	7	病院	100.0%	A
② 生活機能の拠点化と地域間を結ぶ交通ネットワークの確保								
54	居住誘導区域内の人口密度	平成27年度末	50.9人/ha	50.7	50.9	人/ha	-0.4%	D
55	小さな拠点の検討地区数	平成26年度末	—	1	2地区以上	地区以上	50.0%	C
56	市民1人当たりの公共交通機関利用回数	平成26年度	128.5回/年	未確定	131	回/年	-5140.0%	未確定

(2) 多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準年	基準値	R元年度	目標値 (R元年度)	単位	進捗率 目標値ベース	当初計画期間5 年間の評価
① 市民が主役の地域づくりの推進								
57	ながのまちづくり活動支援事業応募団体数 (5年間累計) (※ H30～ながのまちづくり活動支援事業のうち、住民自治協議会以外を対象としたもの)	平成26年度	21件/年	75	120	件	62.5%	C
			73件/年	85	94		57.1%	C
58	市と市民公益活動団体との協働事業数	平成26年度	73件/年	85	94	件/年	57.1%	C
② 地区を単位とした活性化の取組への支援								
59	地域やる気支援補助金申請件数 (※ H30～ながのまちづくり活動支援事業のうち、住民自治協議会を対象としたもの)	平成26年度	15件/年	12	16	件/年	-300.0%	D
			1館	10	10		館	100.0%
60	市立公民館の指定管理者制度移行館数	平成26年度末	1館	10	10	館	100.0%	A
③ 地域活動「ずく」出し人材の育成								
61	地域コミュニティ活動リーダー育成講座受講者数	平成26年度	873人/年	2,445	1,000	人/年	1237.8%	A
62	任期終了後に定住する地域おこし協力隊員の割合	平成26年度	—	100.0	60%以上	%	166.7%	A

(3)「そこでこそ生きる」資源による地域づくりの推進

施策	重要業績評価指標 (KPI)		基準値	R元年度	目標値 (R元年度)	単位	進捗率 目標値ベース	当初計画期間5 年間の評価
① 空き家など地域に眠るストックの活用推進								
63	空き家バンク成約件数	平成26年度	—	37	40	件/年	92.5%	B
64	空き店舗等活用事業利用件数(5年間累計)	平成26年度	13件/年	55	50	件	110.0%	A
② 中山間地域ならではの資源活用による地域活性化								
65	中山間地域の地域資源を活用した起業件数(5年間累計)	平成26年度	3件/年	8	12	件	66.7%	C
66	個体数調整や駆除のために捕獲した野生鳥獣(イノシシ・ニホンジカ)を食肉として利用した割合(食肉利用率)	平成26年度	1.10%	24.7	40.0	%	60.7%	C
67	奥裾花自然園のマイクログリッドによる電力供給率	平成26年度	—	100	100.0	%	100.0%	A

目標5 自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現

数値目標	基準年	基準値	R元年度	目標値 (R元年度)	単位	進捗率 目標値ベース	当初計画期間5 年間の評価
連携中枢都市圏の連携協約締結市町村数	平成27年度	—	8	8市町村以上	市町村	100%	A

(1)自治体間連携施策の推進

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準年	基準値	R元年度	目標値 (R元年度)	単位	進捗率 目標値ベース	当初計画期間5 年間の評価
① 自治体間連携施策の推進								
68	長野地域スクラムビジョンにおける連携事業ごとの成果指標の進捗率が8割以上である事業数割合	平成28年度	20.0%	40.3	100	%	25.4%	C

長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和元年度進捗状況

長野市 企画政策部 人口増推進課

電話 026-224-8851 FAX 026-224-5103